



内阁

公司法（2016 年第 1 号法）

法律条文修正案（2017 年第 15 号法）

- 审查了《宪法》；
- 经修订《科威特所得税法》（1955 年第 3 号法令）；
- 经修订《不动产登记法》（1959 年第 5 号法令）；
- 经修订《刑法》（1960 年第 16 号法）；
- 经修订《刑事诉讼法》（1960 年第 17 号法）；
- 经修订《鉴定法》（1961 年第 4 号法）；
- 经修订《保险公司和保险代理人法》（1961 年第 24 号法）；
- 经修订《审计局设立法》（1964 年第 30 号法）；
- 《科威特股份公司贷款法》（1966 年第 49 号法）；
- 经修订《货币、科威特中央银行和银行业监管法》（1968 年第 32 号法）；
- 经修订《公共预算编制、监督执行和决算条例》（1978 年第 31 号法令）；
- 经修订《民事与商事诉讼法》（1980 年第 38 号法令）；
- 经修订《民事与商事证据法》（1980 年第 38 号法令）；
- 《民法》（经 1996 年第 15 号法修订的 1980 年第 67 号法令）；
- 经修订《商法》（1980 年第 68 号法令）；
- 经修订《审计行业执业法》（1981 年第 5 号法）；
- 《原讼法庭设立争议裁决庭的法律》（经 1982 年第 61 号法修订的 1981 年第 20 号法）；
- 《科威特股份公司和证券的股份处置和交易法》（1984 年第 42 号法）；
- 《海湾合作委员会公民在科威特股份公司持股的许可法》（1988 年第 33 号法令）；
- 《关于支持和鼓励本国劳工在非政府实体工作的法律》（经 2003 年第 32 号法修订的 2000 年第 19 号法）；
- 《海湾合作委员会国家间统一经济协定批准法》（2003 年第 5 号法）；
- 《关于天课以及公共和封闭式股份公司在国家预算中的贡献的法律》（2006 年第 46 号法）；
- 《关于加强国家金融稳定性的法令》（2009 年第 2 号法令）；
- 经修订《民政部门工作法》（2010 年第 6 号法）；
- 经修订《关于建立资本市场管理局和证券活动监管部门的法律》（2010 年第 7 号法）；
- 《私有化计划和运营监管法》（2010 年第 37 号法）；
- 《商业店铺许可证法》（2013 年第 111 号法）；
- 《科威特直接投资促进法》（2013 年第 116 号法）；
- 《公私合作伙伴关系法》（2014 年第 116 号法）；
- 《公司法》（2016 年第 1 号法）；

- 《商业机构监管法》（2016 年第 13 号法）；
- 经修订《关于建立资本市场管理局和证券活动监管部门的法律》（2010 年第 7 号法）的《关于某些条例修订的法律》（第 22 号法）；
- 《公开招标法》（2016 年第 49 号法）；
- 《商业登记法令》（1959 年财政第 1 号法令）；
- 国民议会批准了以下法律，我们也已批准并颁布了此类相关法律：

第（1）条

替换以下脚本中提及的 2016 年第 1 号法第 96 条第 3 项、第 97 条、第 98 条、第 147 条：

第（96）条第 3 项：

3 — 公司主要总部或电子邮件地址或邮政信箱。

第（97）条：

除非所有现金成员利益在合伙人之间分配完毕且任何实物出资已转入公司，否则不得成立有限责任公司。《实施细则》应规定将现金成员利益存入当地银行的时间。

第（98）条：

有限责任公司的资本应划分为等值的成员利益，在《公司章程细则》中确定，且不可分割。

如果成员利益所有人不止一人，则应选择一名代表与公司联系。

第（147）条：

公司资本必须以科威特货币计价。《实施细则》应根据经营活动类型和公司成立时应支付的资本金额规定公司的最低资本额。

第（2）条

首相和各相关领域的部长应签署本法律。

科威特埃米尔

萨巴赫·艾哈迈德·贾比尔·萨巴赫

2017 年 4 月 23 日发布

（发布于 2017 年 4 月 26 日星期日的《政府公报》第 1337 期（第 63 卷）附录。）

公司法（**2016** 年第 1 号法）

2016 年 6 月 1 日版

免责声明与通知

请注意，科威特工商部（“**MOCI**”）不保证所附译文为原文的准确译文，也不对您或第三方因译文而遭受的任何损失或损害负责，无论这种损失是合同损失还是其他损失。需指出的是，法律翻译中的术语选择往往只是偏好问题，因此 **MOCI** 不对任何此类变化负责。

各条标题（斜体）和目录均不构成《公司法》的一部分，标题和目录的使用仅是为了便于阅读。同样，所有脚注也不构成《公司法》的一部分；脚注反映的是对译文的解释性评论，不应解释为《公司法》的一部分或法律意见。

目录

公司法（2016 年第 1 号法）	14
第 1 条	15
第 2 条	15
第 3 条	15
第 4 条	16
第 5 条	16
公司法	17
第 1 节 总则	17
定义	17
第 1 条 定义	17
第 2 条 总则的范围	18
第 3 条 公司定义	18
第 4 条 公司形式	18
第 5 条 工商部对公司成立及其目标的批准	18
第 6 条 监管部门批准	19
第 7 条 《公司合同》的鉴定	19
第 8 条 《公司合同》无效产生的责任	19
第 9 条 《公司合同》的正式公布	19
第 10 条 《公司章程大纲》和《公司章程细则》	20
第 11 条 实物出资估价	20
第 12 条 公司名称	20
第 13 条 公司名称变更	20
第 14 条 公司目标	21
第 15 条 根据《伊斯兰教法》经营的公司	21
第 16 条 公司期限	21
第 17 条 公司股份	22
第 18 条 利润与亏损划分	22
第 19 条 劳动力出资	22
第 20 条 虚假利润分配	23
第 21 条 因常务董事或董事会行为产生的公司责任	23
第 22 条 公司发布文件的信息	23
第 23 条 法律行为能力、国籍和住所	23
第 24 条 正式公布和批准后开展活动	24
第 25 条 公司注册成立期间以公司名义签订的合同和实施的行为的适用	24

第 26 条 公司创办人行为的适用.....	24
第 27 条 公司创办人对其在公司注册期间行为的责任.....	24
第 28 条 债权人索赔的时效.....	24
第 29 条 事实公司.....	25
第 30 条 公司创办人、股东或合伙人协议.....	25
第 31 条 《公司合同》的保存.....	25
第 32 条 工商部的查阅权.....	25
第二节 普通合伙公司	25
第一章 导言	25
第 33 条 普通合伙公司的定义.....	25
第 34 条 商人身份.....	26
第 35 条 普通合伙公司的名称.....	26
第 36 条 禁止通过发行债券或伊斯兰债券借款.....	26
第 37 条 普通合伙公司的资本.....	27
第二章 公司注册成立要求	27
第 38 条 普通合伙公司的《公司合同》	27
第三章 合伙人的成员利益	27
第 39 条 普通合伙公司的成员利益形式.....	27
第 40 条 普通合伙公司的成员利益转让.....	28
第 41 条 财务权利的转让.....	28
第 42 条 普通合伙公司的成员利益质押.....	28
第 43 条 普通合伙公司的成员利益扣押.....	28
第四章 管理层的权利与责任	29
第 44 条 普通合伙公司的管理.....	29
第 45 条 普通合伙公司缺少管理者任命.....	29
第 46 条 要求所有合伙人同意的行动.....	29
第 47 条 禁止合伙人干涉管理和查阅权.....	30
第 48 条 禁止为自身利益订立合同.....	30
第 49 条 普通合伙公司管理者的损害赔偿责任.....	30
第 50 条 普通合伙公司管理者的解聘.....	30
第 51 条 普通合伙公司的合伙人会议.....	31
第五章 《公司合同》的修改、合伙人责任与债权人权利	31
第 52 条 《公司合同》的修改.....	31

第 53 条 普通合伙公司的债权人权利.....	31
第 54 条 加入或退出合伙人的责任.....	31
第 55 条 合伙人解聘.....	32
第三节 有限合伙公司	32
第 56 条 有限合伙公司的定义.....	32
第 57 条 有限合伙公司的注册成立与《公司合同》	32
第 58 条 有限合伙公司的名称.....	32
第 59 条 有限合伙公司的管理.....	33
第四节 股份有限合伙公司	33
第一章 导言	33
第 60 条 股份有限合伙公司的定义和名称.....	33
第 61 条 适用于合伙人的法律条款.....	33
第 62 条 股份有限合伙公司的资本和股份.....	34
第二章 公司注册成立要求	34
第 63 条 有限合伙公司相关条款的适用.....	34
第 64 条 股份有限合伙公司的《公司合同》	34
第 65 条 合伙人人数.....	35
第 66 条 股份有限合伙公司的资本支付.....	35
第三章 公司管理层的权利与义务	35
第 67 条 股份有限合伙公司的管理.....	35
第 68 条 禁止有限合伙人干预管理.....	35
第 69 条 合伙人的查阅权.....	35
第 70 条 股份有限合伙公司的监事会.....	35
第 71 条 股份有限合伙公司监事会的报告和责任.....	36
第 72 条 股份有限合伙公司审计师和储备金的形成.....	36
第 73 条 股份有限合伙公司的成员会议.....	36
第 74 条 股份有限合伙公司的《公司合同》修改.....	36
第 75 条 股份有限合伙公司的临时管理者.....	36
第五节 合资公司	36
第 76 条 合资公司的定义.....	36
第 77 条 合资公司的《公司合同》	37
第 78 条 合资公司无法人资格.....	37
第 79 条 《公司合同》的依赖性.....	37
第六节 专业公司	37

第 80 条 专业公司的注册成立、名称和公司形式.....	37
第 81 条 专业公司的发证和注册.....	38
第 82 条 专业公司的《公司合同》.....	38
第 83 条 合伙人对其成员利益或股份的处置.....	38
第 84 条 合伙人处置的强制执行.....	38
第七节 单人公司.....	38
第 85 条 单人公司的定义.....	38
第 86 条 单人公司的《公司章程细则》.....	39
第 87 条 单人公司的资本.....	39
第 88 条 单人公司成员利益的质押和扣押.....	39
第 89 条 单人公司的管理.....	39
第 90 条 单人公司资本所有者的责任.....	39
第 91 条 有限责任公司适用条款的适用.....	40
第三节 有限责任公司.....	40
第一章 导言.....	40
第 92 条 有限责任公司的定义.....	40
第 93 条 有限责任公司的限制活动.....	40
第 94 条 禁止公开认购成员利益.....	40
第 95 条 有限责任公司的资本.....	40
第二章 公司注册成立要求.....	40
第 96 条 有限责任公司的《公司合同》.....	41
第 97 条 有限责任公司资金的现金出资和实物出资.....	41
第三章 成员利益的法律框架.....	41
第 98 条 有限责任公司的成员利益价值.....	41
第 99 条 有限责任公司的成员利益处置.....	41
第 100 条 有限责任公司合伙人的优先购买权.....	42
第 101 条 死亡合伙人的成员利益转让.....	42
第 102 条 有限责任公司的成员利益质押.....	42
第四章 管理层的权利与义务.....	43
第 103 条 有限责任公司的管理.....	43
第 104 条 有限责任公司管理者的解聘.....	43
第 105 条 有限责任公司管理者的权利与义务.....	43
第 106 条 有限责任公司管理者的限制.....	43
第 107 条 有限责任公司的监事会.....	43

第 108 条	有限责任公司监事会的责任.....	44
第 109 条	有限责任公司的审计师.....	44
第 110 条	合伙人的查阅权.....	44
第 111 条	合伙人大会.....	44
第 112 条	合伙人大会的参与权.....	44
第 113 条	大会的有效性.....	45
第 114 条	年度大会的待议事项.....	45
第 115 条	特别大会.....	45
第 116 条	特别大会的法定人数.....	45
第 117 条	特别大会的权限.....	46
第 118 条	有限责任公司的储备金.....	46
第九节	公共股份公司.....	46
第一章	导言.....	46
第 119 条	公共股份公司的定义.....	46
第 120 条	公共股份公司的名称.....	46
第二章	股份公司的注册成立.....	47
第 121 条	公共股东公司的《公司合同》.....	47
第 122 条	公共股份公司的注册成立申请书.....	47
第 123 条	公共股份公司的注册成立批准.....	48
第 124 条	公共股份公司的注册成立申请书登记册.....	48
第 125 条	公共股份公司的《公司合同》认证.....	48
第 126 条	公共股份公司获得法人资格.....	48
第 127 条	公共股份公司的公司创办人认购.....	49
第 128 条	认购招股说明书和公众股份认购邀请.....	49
第 129 条	公共股份公司的股份认购方式.....	49
第 130 条	禁止虚假认购或匿名认购.....	49
第 132 条	《公司合同》的获取.....	50
第 133 条	认购金额发放.....	50
第 134 条	未认购股份.....	50
第 135 条	认购承销商.....	50
第 136 条	公共股份公司减资.....	51
第 137 条	公司减资失败或宣布放弃.....	51
第 138 条	认购所有股份.....	51
第 139 条	认购无效.....	51
第 140 条	提交认购声明.....	51
第 141 条	召开公共股份公司组成会议.....	52

第 142 条	公共股份公司组成会议的正式要求方法.....	52
第 143 条	组成会议的法定人数.....	52
第 144 条	公司创办人的报告.....	52
第 145 条	组成会议的权限.....	53
第 146 条	纠正注册成立程序.....	53
第三章	资本.....	54
第 147 条	股份公司的资本形成.....	54
第 148 条	发行股本和授权股本.....	54
第 149 条	增加发行股本.....	54
第 150 条	股本分割.....	54
第 151 条	股份分割.....	54
第 152 条	支付股票价值.....	54
第 153 条	优先股.....	55
第 154 条	公共股份公司发布证券的中央存管.....	55
第 155 条	延期支付应付分期付款.....	55
第 156 条	股东名册.....	55
第四章	股本调整.....	56
第 157 条	增资.....	56
第 158 条	全额支付原始股的条件.....	56
第 159 条	增资方式和支付.....	56
第 160 条	认购的优先购买权.....	56
第 161 条	邀请公众认购.....	57
第 162 条	未认购增资.....	57
第 163 条	发行溢价.....	57
第 164 条	为增资的新股分配特权.....	57
第 165 条	以实物出资增资.....	57
第 166 条	红利股.....	57
第 167 条	债务转成股份.....	58
第 168 条	减资.....	58
第 169 条	股本超过公司需要时减资.....	58
第 170 条	减资方式.....	58
第五章	股份处置与交易.....	58
第 171 条	公司创办人处置其股份.....	58
第 172 条	股东处置其股份.....	59
第 173 条	股份交易受 2010 年第 7 号法管辖.....	59
第 174 条	股份扣押和质押.....	59

第 176 条 注册股和利润股.....	60
第六章 股东的权利与义务.....	60
第 171 条 股份公司的成员.....	60
第 178 条 股份公司成员的权利.....	60
第 179 条 股份公司成员的义务.....	60
第 180 条 大会禁止做出的决议.....	61
第七章 股份公司的管理.....	61
A、董事会.....	61
第 181 条 董事会的形成和任期.....	61
第 182 条 董事会的成员选举.....	61
第 183 条 董事长和副董事长.....	62
第 184 条 董事会的权力.....	62
第 185 条 董事会的任务组织.....	62
第 186 条 企业治理原则.....	62
第 187 条 独立成员.....	62
第 188 条 董事会成员的任命.....	63
第 189 条 董事会应支付给国家代表的款项.....	63
第 190 条 董事会会议的有效性.....	63
第 191 条 董事会的会议记录.....	63
第 192 条 职位空缺填补.....	63
第 193 条 董事会成员资格要求.....	64
第 194 条 多个董事会成员资格.....	64
第 195 条 信息利用.....	64
第 196 条 经董事会成员披露.....	64
第 197 条 竞业禁止.....	64
第 198 条 董事会成员的薪酬.....	65
第 199 条 利益冲突.....	65
第 200 条 向相关方借款.....	65
第 201 条 董事会成员的责任.....	66
第 202 条 个人责任与连带责任.....	66
第 203 条 对董事会成员的责任索赔.....	66
第 204 条 股东有权提起责任诉讼.....	66
第 205 条 对董事会成员的索赔时效.....	66
第八章 大会.....	66
第 206 条 召开年度大会.....	66

第 207 条	召开工商部正式要求的普通会议.....	67
第 208 条	参加大会的权利.....	67
第 209 条	累积投票.....	67
第 210 条	主持大会.....	67
第 211 条	普通大会的权限.....	68
第 212 条	解聘董事会成员和解散董事会.....	68
第 213 条	普通大会的待议事项.....	68
第 214 条	实施大会的决议.....	69
第 215 条	特别大会适用普通大会的规定.....	69
第 216 条	召开特别大会.....	69
第 217 条	特别大会的法定人数和决议.....	69
第 218 条	特别大会的权限.....	69
第 219 条	特别大会决议的有效性.....	70
第 220 条	对特别大会决议的无效性宣告和质疑.....	70
第九章	公司核算.....	70
第 221 条	股份公司的财政年度.....	70
第 222 条	法定储备金.....	70
第 223 条	折旧.....	71
第 224 条	《劳动法》和《社会保障法》规定的义务扣除额.....	71
第 225 条	自愿储备金.....	71
第 226 条	利润分配.....	71
第十章	审计师.....	71
第 227 条	审计师任命.....	72
第 228 条	审计师的独立性.....	72
第 229 条	审计师的查阅权.....	72
第 230 条	审计师的报告.....	72
第 231 条	数据资料的保密性.....	73
第 232 条	审计师的责任.....	73
第 233 条	审计师的更换.....	73
第十节	封闭式股份公司.....	73
第 234 条	封闭式股份公司的定义.....	73
第 235 条	封闭式股份公司的注册成立.....	74
第 236 条	封闭式股份公司获得法人资格.....	74
第 237 条	封闭式股份公司组成会议的正式要求方法.....	74
第 238 条	股东处置股份的限制.....	75
第 239 条	股东的优先购买权.....	75

第 240 条	董事会批准购买股份.....	75
第 241 条	新股份分配.....	75
第 242 条	通过公开认购的方式增资.....	76
第十一节	控股公司.....	76
第 243 条	控股公司的定义.....	76
第 244 条	控股公司的形式.....	76
第 245 条	控股公司的成立方式.....	77
第 246 条	控股公司的经营活动.....	77
第 247 条	控股公司的资产负债表.....	77
第 248 条	控股公司的法律框架.....	78
第 249 条	控股公司对其子公司的责任.....	78
第十二节	公司转型、合并、分立和终止.....	78
第一章	公司转型.....	78
第 250 条	转型要求和程序.....	78
第 251 条	合伙人反对公司转型.....	78
第 252 条	普通合伙人的法人资格和责任.....	79
第 253 条	转型对合伙人的影响.....	79
第 254 条	债券持有人大会批准公司转型.....	79
第二章	公司合并.....	79
第 255 条	合并方式.....	79
第 256 条	以融合的方式实现合并.....	80
第 257 条	以兼并的方式实现合并.....	80
第 258 条	合并的正式公布和执行.....	81
第 259 条	债券持有人和伊斯兰债券持有人大会批准合并.....	81
第 260 条	合并对可转债债券和可转债伊斯兰债券的影响.....	81
第 261 条	合伙人和股东批准合并.....	81
第 262 条	吸收公司和新公司的责任.....	81
第三章	公司分立.....	81
第 263 条	分立要求和程序.....	82
第 264 条	分立的影响.....	82
第 265 条	分立产生公司的股份交易.....	82
第四章	公司终止与清算.....	82
A、公司解散.....		82

第 266 条	解散公司的原因.....	82
第 267 条	合伙人死亡.....	83
第 268 条	成员利益扣押导致终止.....	83
第 269 条	法院裁决导致终止.....	83
第 270 条	所有普通合伙人死亡、法律上无行为能力或破产.....	83
第 271 条	股份公司四分三的资本.....	84
第 272 条	有限责任公司合伙人死亡、法律上无行为能力或破产.....	84
第 273 条	有限责任公司四分三的资本.....	84
第 274 条	单人公司的终止.....	84
第 275 条	专业公司的终止.....	84
第 276 条	专业公司合伙人死亡、退出或许可证失效.....	84
第 277 条	公司终止正式公布.....	85
B、清算		85
第 278 条	发起清算诉讼.....	85
第 279 条	公司解散对其债务的影响.....	85
第 280 条	公司终止对管理层权限的影响.....	85
第 281 条	清算人任命.....	85
第 282 条	清算人免职.....	86
第 283 条	清算人任命决定的正式公布.....	86
第 284 条	清算人的活动.....	86
第 285 条	清算人的活动对公司的影响.....	87
第 286 条	公司管理者对清算人的责任.....	87
第 287 条	清算人任期.....	87
第 288 条	公司业务继续经营.....	87
第 289 条	清算期间召开大会.....	87
第 290 条	清算期间索赔收回和债务支付.....	88
第 291 条	清算实收款项的分配.....	88
第 292 条	清算账目.....	88
第 293 条	与清算有关的会计账簿和文件的保存期限.....	89
第 294 条	清算人的责任.....	89
第 295 条	对清算人的诉讼时效.....	89
第十三节	监督、检查和罚款.....	89
第一章	监督与检查.....	89
第 296 条	工商部的监督权和检查权.....	89

第 297 条	工商部针对违法情况要求整改的权利.....	89
第 198 条	股东和合伙人要求检查的权利.....	90
第 299 条	检查报告发布.....	90
第 300 条	反对检查要求.....	90
第 301 条	检查的机密性.....	90
第 302 条	配合检查的义务.....	90
第二章	罚款.....	90
第 303 条	诈骗和欺骗罪罚款.....	90
第 304 条	违反管理义务的罚款.....	91
第 305 条	罚款.....	92
第 306 条	公诉人的管辖权.....	92

公司法（2016 年第 1 号法）¹

- 审查了《宪法》；
- 经修订《科威特所得税法》（1955 年第 3 号法令）；
- 经修订《商业登记法》（1959 年第 1 号法令）；
- 经修订《不动产登记法》（1959 年第 5 号法令）；
- 经修订《刑法》（1960 年第 16 号法）；
- 经修订《刑事诉讼法》（1960 年第 17 号法）；
- 《鉴定法》（经 1965 年第 1 号法令修订的 1961 年第 4 号法令）；
- 经修订《保险公司和保险代理人法》（1961 年第 24 号法）；
- 经修订《审计局设立法》（1964 年第 30 号法）；
- 经修订《公开招标法》（1964 年第 37 号法）；
- 《科威特股份公司贷款法》（1966 年第 49 号法）；
- 经修订《货币、科威特中央银行和银行业监管法》（1968 年第 32 号法）；
- 经修订《公共预算编制、监督执行和决算条例》（1978 年第 31 号法令）；
- 经修订《民事与商事诉讼法》（1980 年第 38 号法令）；
- 经修订《民事与商事证据法》（1980 年第 39 号法令）；
- 经修订《民法》（1980 年第 67 号法）；
- 经修订《商法》（1980 年第 68 号法令）；
- 经修订《审计行业执业法》（1981 年第 5 号法）；
- 《原讼法庭设立争议裁决庭的法律》（经 1982 年第 61 号法修订的 1981 年第 20 号法）；
- 《科威特股份公司和证券的股份处置和交易法》（1984 年第 42 号法）；
- 《海湾合作委员会公民在科威特股份公司持股的许可法》（1988 年第 33 号法）；
- 经修订《司法机构监管法》（1990 年第 23 号法）；
- 《关于证券交易监管和投资基金设立的法令》（1990 年第 31 号法令）；

¹ 发布于2016年2月1日的《政府公报》（第1273期附件）

- 《租赁和投资公司设立许可法》（1998 年第 12 号法）；
- 《知识产权法》（1999 年第 5 号法）；
- 《关于支持和鼓励本国劳工在非政府实体工作的法律》（2000 年第 19 号法）；
- 《海湾合作委员会国家间统一经济协定批准法》（2003 年第 5 号法）；
- 《关于天课以及公共和封闭式股份公司在国家预算中的贡献的法律》（2006 年第 46 号法）；
- 《关于加强国家金融稳定性的法令》（2009 年第 2 号法令）；
- 《民政部门工作法》（2010 年第 6 号法）；
- 《商业店铺许可证法》（2013 年第 111 号法）；
- 《科威特直接投资促进法》（2013 年第 116 号法）；
- 《公私合作伙伴关系法》（2014 年第 116 号法）；
- 《关于建立资本市场管理局和证券活动监管部门的法律》（2010 年第 7 号法）；
- 《私有化计划和运营监管法》（2010 年第 37 号法）；
- 《公司法》（经 2013 年第 97 号法修订的 2012 年第 25 号法）；
- 经修订《关于建立资本市场管理局和证券活动监管部门的法律》（2010 年第 7 号法）的《关于某些条例修订的法律》（第 22 号法）；
- 国民议会批准了以下法律，我们也已批准并颁布了此类相关法律：

第 1 条

随附《公司法》的条款将生效，且其条款将适用于在科威特国成立的公司或总部设在科威特的公司。

对于本法律或其他商法条款未涉及的事项，应适用商业习惯原则。

第 2 条

《实施细则》应明确规定按新法律规定调整现有公司状况的原则和标准。

第 3 条

工商部长应在本法律于《政府公报》上公布之日起两个月内颁布本法律的《实施细则》以及执行本法律条款所需的决议。其他监管部门应在上述期限内根据本法律规定发布其负责的所有决议。经修订的 2012 年第 25 号法令

的《实施细则》将继续适用，直至本法律的《实施细则》生效。

第 4 条

应废除上述法令及其任何修正案。

第 5 条

本法律自 2012 年 11 月 26 日起生效，但第 13 节第 2 章的规定除外，因为该部分自其发布之日²起生效，各部长应在各自的职责范围内实施本法律。应发布在《政府公报》上。

**科威特埃米尔
萨巴赫·艾哈迈德·贾比尔·萨巴赫**

于 2012 年 1 月 24 日在 Seif Palace, 14 Rabee' Al-Aakhar Al-Muharram 1437 H 发布

²2016年1月24日。

公司法

第 1 节 总则

定义

第 1 条 定义

在适用本法律时，下列短语和词语应具有各自³相应的含义：

公告 ⁴ ：	在两份以阿拉伯语出版的当地日报上发布并在公司的电子网站上发布的公告（如有）。
管理局：	资本市场管理局。
公司合同 ⁵ ：	《公司章程大纲》或《公司章程大纲》和《公司章程细则》（如适用）。
公司创办人：	任何实际参与公司注册创办、亲自或通过代表签署合同并以现金或实物份额的形式出资的人。
部长：	工商部长。
工商部：	商业与工业部。
刊登 ⁶ ：	在《政府公报》（Al Kuwait Al Yawm）上刊登。
正式公布 ⁷ ：	注册并在《政府公报》上刊登。
注册 ⁸ ：	在商务注册机构注册。
监管部门：	受工商部、管理局或科威特中央银行中任何机构监管公司的监管部门或由法律确定的任何其他管理部门。

³本译文按拉丁字母顺序列出定义术语，不反映《公司法》阿拉伯语原文的顺序。

⁴译文中偶尔会使用所定义名词的动词。如果动词是在所定义术语的上下文中使用，其第一个字母用大写表示。

⁵见第10条。

⁶译文中偶尔会使用所定义名词的动词。如果动词是在所定义术语的上下文中使用，其第一个字母用大写表示。

⁷译文中偶尔会使用所定义名词的动词。如果动词是在所定义术语的上下文中使用，其第一个字母用大写表示。

⁸译文中偶尔会使用所定义名词的动词。如果动词是在所定义术语的上下文中使用，其第一个字母用大写表示。

第2条 总则的范围

考虑到本法律对每种公司形式相关的特殊规定，本节规定的条款适用于所有公司。

第3条 公司定义

公司根据合同注册成立，两个或两个以上的人根据这份合同承诺参与某个营利性项目，每个人都提供资产或劳动力，并对项目产生的利润和亏损进行分配。

在本法律条款规定的情况下，公司可根据一个人⁹的单方面意愿成立。

不以盈利为目的的公司也可以通过合同或条款成立，合同或条款应规定合伙人的权利和义务以及任何其他条款。除本法律规定的条款外，合伙人权益的转让还应受制于合伙人根据《公司合同》规定的具体条款进行赎回的权利。公司不得发行可转让债券或伊斯兰债券，也不得接受捐赠。公司应有一个与其目的相关的名称，公司名称中可包括一个或多个合伙人的姓名。如果这些公司采用第4条规定的符合其性质的形式之一，且不采用公共股份公司的形式，则《实施细则》应规定这些公司的条例及其《公司章程大纲》的模板。

第4条 公司形式

公司应采用以下一种形式：

1. 普通合伙公司。
2. 有限合伙公司。
3. 股份有限合伙公司。
4. 合资公司。
5. 股份公司。
6. 有限责任公司。
7. 单人公司。

不属于上述任何一种形式的协议各方应对由此产生的义务承担个人和连带责任。

第5条 工商部对公司成立及其目标的批准

工商部应在根据本法律及其《实施细则》的规定提交文件且完成相关手续之日起三个工作日内通知公司注册创办人。

⁹参见第85条及其后条款中有关单人公司的规定。

《实施细则》应规定公司的注册手续和《公司合同》的修订，以及公司开展经营活动所需的许可证的发放，或一个以上部门要求的任何其他手续或审批，以确保所有相关手续都通过工商部的某个专门部门完成，该部门包括相关政府部门的代表。

第6条 监管部门批准

公司的注册成立和《公司合同》须经科威特中央银行或工商部（视情况而定）批准，并受其监督。

第7条 《公司合同》的鉴定

除合资公司外，《公司合同》应写入经鉴定的文件¹⁰，否则无效。

合伙人¹¹之间可因《公司合同》未按上段所述方式书写而对其有效性提出异议。但是，不得对第三方提出此类有效性异议。第三方有权向合伙人提出针对《公司合同》有效性的异议。如果根据第三方的要求判决《公司合同》无效，则公司应视为对该第三方无效¹²。但是，如果根据其中一名合伙人的要求判定《公司合同》无效，则该无效性的判定仅在该合伙人提出要求之日起对其有效。

第8条 《公司合同》无效产生的责任

公司创办人或合伙人（视情况而定）应对因《公司合同》无效而对公司、其合伙人或第三方造成的损失承担连带责任。

第9条 《公司合同》的正式公布

除合资公司外，《公司合同》及其任何修正案均应根据本法律规定予以正式公告。如果《公司合同》未按规定方式正式公告，则对第三方无效。如果缺乏正式公告仅限于一项或多项应正式公告的声明，则仅此类声明对第三方无效。但是，善意第三方应可以主张公司的存在或对《公司合同》的任何修订，即使这些修订尚未正式公布。

公司常务董事或董事会成员应对公司、其合作伙伴或善意第三方因未正式公布而造成的损失承担连带责任。

¹⁰见《鉴定法》（经1965年第1号法修订的1961年第4号法）第2条。

¹¹本法律的阿拉伯语原文对“合伙人”（“شريك”）和“股东”（“مساهم”）进行了区分。“合伙人”（“شريك”）一词用于指普通合伙公司、有限合伙公司、股份有限合伙公司和有限责任公司的合伙人。“股东”（“مساهم”）一词仅用于股份公司。在第1节（总则）和第12节（公司的转型、合并、分立和终止）中，本法律使用“合伙人”（“شريك”）一词来定义合伙人和股东。在第1节（总则）中，只有第16条和第30条对合伙人和股东进行了区分。

¹²在阿拉伯语中，有一条明确指出，公司视为事先对第三方无效。

第 10 条 《公司章程大纲》和《公司章程细则》

两种形式的股份公司的《公司合同》应包括《公司章程大纲》和《公司章程细则》。除合资公司外的其他形式的公司应制定《公司章程大纲》，合伙人也可制定《公司章程细则》。《公司章程细则》（如适用）应视为《公司合同》的一部分。

《实施细则》应包括本法律所述公司的《公司章程大纲》和《公司章程细则》的模板。该模板应列出法律和《实施细则》规定的信息和条款。还应进一步规定合伙人和公司创办人在违反法律和《实施细则》的情况下不得同意的条款。合伙人有权在不违反本法律和《实施细则》的强制性规定的情况下增加此类条款。

第 11 条 实物出资估价

如果在公司注册成立或增资时资本包括实物出资，则应由工商局批准的审计公司对实物出资进行评估。《实施细则》应确定实物出资估价的依据和标准。除非合伙人会议、组成会议或成员会议（视情况而定）批准，否则该估价不得作为最终估价。实物出资方即使持有现金股份或现金成员利益¹³，也无权对估价的批准进行表决。

如果实物出资的价值经确认低于其出资价值的十分之一，公司应减少其资本，且减少的数额相当于上述差额。实物出资方也可以现金支付差额，或不通过实物出资认购股份。

在任何情况下，实物出资股份只能代表足额缴纳的股份或成员利益。

第 12 条 公司名称

如果有另一家公司的名称或类似名称属于执业相同活动的公司所有，公司不得使用此名称，除非那家公司正在清算且已批准使用该名称。

声称有另一家公司正在使用自家名称或类似名称的公司应请工商部命令该公司更换名称。工商部应在提交之日后 60 日内按要求做出决定，否则应视为拒绝。

《实施细则》应规定提出此类申请的要求以及要求随附的文件。

第 13 条 公司名称变更

公司可以按照要求的程序变更其名称，修改《公司合同》。新名称应正式公布。

公司名称的变更不得影响公司的权利或义务或公司发起的任何法律诉讼或针对公司发起的任何法律诉讼。

¹³在本法律的阿拉伯语原文中，对股份（مُشْهُرًا）和成员权益（صَـدَـقَـةَ）进行了区分，前者定义了股份公司的股份以及股份有限合伙公司合伙人持有的股份，后者定义了普通合伙公司、有限合伙公司、合资公司、有限责任公司和单人公司中持有的股份。

第 14 条 公司目标

公司应有一个或多个特定目标，并应始终以《公司合同》中规定的目标为限。但是，公司可以开展与规定目标相似、互补、必备或相关的经营活动。

即使修改公司目标会导致公司经营活动的变更，公司也可以修改其目标，但是应按照法律规定遵循修改《公司合同》的程序进行。

允许以发行伊斯兰债券或其他此类证券活动或任何其他目标为规定目标成立公司。《实施细则》应规定与此相关的标准和特定条例。

第 15 条 根据《伊斯兰教法》经营的公司

持证人按照《伊斯兰教法》经营的，在不损害前述 2010 年第 7 号法关于持证人¹⁴的规定的情况下，按照《伊斯兰教法》设定目标的公司应根据《伊斯兰教法》开展营业活动。此类公司应成立独立的法定监事会，对公司的经营进行监督。监事会的监事人数应不少于 3 人，且经合伙人会议¹⁵任命。《公司合同》应涉及监事会，规定监事会成立的方式、能力要求和运作方式。如果法定监事会的监事在任何法定条文方面存在任何争议，公司可将争议提交给最终裁决部门的宗教基金和伊斯兰事务部法特瓦和立法司进行解决。

法定监事会应向公司成员会议或合伙人会议提供年度报告。该报告应说明监事会对公司业务在多大程度上符合《伊斯兰教法》的意见，以及监事会可以提出的任何其他意见。该报告应包含在公司年度报告中。

在任何情况下，如果公司经营活动在公司目标范围内，且符合《伊斯兰教法》典型合同的原则，则《民法》¹⁶第 508 条、第 992 条和第 1041 条以及《商法》¹⁷第 237 条不适用。

第 16 条 公司期限

公司注册期限应由公司创办人在《公司合同》中规定。该期限可以经合伙人大会或持有半数以上资本股东召开的股东大会决议在到期之前延长。

¹⁴2010年第7号法的《实施细则》第1册（CMA 2015年第72号决定）规定持证人（صخفلا صخرملا ممل）定义为得到经资本市场管理局许可的自然人或法人，该自然人或法人可以按照2010年第7号法的《实施细则》第5册第1条至第2条的规定开展证券活动。

¹⁵合伙人会议（ععامتجا مكرشلا）定义为普通合伙公司和有限合伙公司的合伙人会议。但是，本条还要包括定义为股份公司、有限责任公司和股份有限合伙公司的股东/合伙人会议的成员大会（تبيعملا تملعلا）。

¹⁶经修订《民法》（1980年第67号法令）。

¹⁷经修订《商法》（1980年第68号法令）。

如果没有发布期限延长决议且公司继续开展经营活动，则期限将自动延长，延长的期限与《公司合同》规定的期限相等，并按照相同的条款执行。注册期限到期后不想继续参与公司的合伙人¹⁸可以从公司退出。在这种情况下，该合伙人的权利应根据本法律第 11 条第一段的规定进行评估。

第 17 条 公司股份

合伙人¹⁹股份可以是一部分钱（现金出资）、实物出资或可以服务于公司目标的劳动力。合伙人出资不得是其名誉、影响力或财务状况。而且，只有现金出资和实物出资应视为公司的资本。

除非协议或惯例另有规定，合伙人出资应为同等价值且与财产所有权相关，而不只是使用权。

第 18 条 利润与亏损划分

所有合伙人²⁰应根据以下原则按照其资本比例分享利润并承担亏损。

1. 如果《公司合同》没有规定合伙人参与利润分享和亏损承担的比例，各合伙人应按照与其各自在资本中所占份额相等的比例参与利润分享和亏损承担。
2. 如果《公司合同》中包含排除合伙人分享公司利润或免除合伙人承担公司亏损的条款，则该条款无效，但《公司合同》仍然有效。
3. 如果《公司合同》只规定了合伙人分享利润的份额，则该合伙人承担亏损的份额应等同于其分享利润的份额。如果《公司合同》只规定了合伙人承担损失的份额，则该合伙人分享利润的份额也应等同于其承担损失的份额。

任何给予合伙人在公司中所占份额固定利息收入的条款均无效。

第 19 条 劳动力出资

如果合伙人²¹以劳动力出资且《公司合同》没有规定其利润分享和亏损承担份额，则该合伙人应有权要求对其劳动力进行估值。该估值应视为合伙人按照上述原则分享利润和承担亏损份额的基础。

可以约定如果只以劳动力出资的合伙人的劳动没有报酬，则该合伙人可以不承担亏损。

除了劳动力外，如果该合伙人提供了现金或实物出资，则应视为其可以享有利润分享和亏损承担的份额以及其现金或实物出资的单独份额。

¹⁸本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

¹⁹本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²⁰本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²¹本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

第 20 条 虚假利润分配

虚假利润不得分配，否则公司债权人可以要求合伙人²²和已经获得该利润的任何人偿还该利润，即使享受该笔利润的任何人都是善意取得的该笔利润。建议分配虚假利润的公司常务董事或董事会应有义务偿还该利润。

合伙人²³没有义务偿还已收到的真实利润，即使公司在接下来几年遭受了亏损。

第 21 条 因常务董事或董事会行为产生的公司责任

如果公司常务董事或董事会以公司名义或代表公司实施的行为或举动仍在公司目标范围内，则公司应对这些行为或举动负责，即使这些行为或举动超出了《公司合同》中确定的常务董事或董事会的权力限制范围，除非公司能证明遭受这些行为或举动的人在該行为或举动发生时已意识到或有办法意识到这些限制。

公司不得以常务董事或董事会的任命违反法律规定或《公司合同》为由推卸其因前段所述行为或举动而对善意第三方应承担的责任，除非公司能证明遭受此类行为或举动的人在行为或举动发生时已意识到或能够意识到此类问题。

公司常务董事或董事会在行使其权力和职权时，应谨慎行事。

第 22 条 公司发布文件的信息

公司发布的任何通讯往来文件、收据和其他文件应带有公司的名称和其在商业登记处登记的法定形式和注册号。

除普通合伙公司、有限合伙公司和股份有限合伙公司外，公司的资本和实缴资本应另外说明。

如果公司正在清算，应在公司发布的文件中提及。

如果事实证明公司的资产不足以赔偿善意第三方因法定代表人违反本条规定而遭受的任何损失，则违反本条规定的公司法定代表人应与公司共同承担该笔损失。

第 23 条 法律行为能力、国籍和住所

除合资公司外，公司自注册之日起即具有法律行为能力。在科威特成立的每家公司均应具有科威特国籍，并应在科威特设有住所，其详细情况应在商业登记处备案。住所应为公司能收到通讯往来文件和法律通知的有效地址。该住所的变更除非在商业登记处登记，否则视为无效。

²²本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²³本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

第 24 条 正式公布和批准后开展活动

公司正式公布且得到开展经营活动所需要的许可证后方可开展经营活动。

第 25 条 公司注册成立期间以公司名义签订的合同和实施的行为的适用

如果公司创办人在公司注册成立期间以公司名义签订的合同和实施的行為是公司注册成立所必需的，则公司注册成立后公司在此类合同和行為中应享有权利。公司应承担公司创办人的所有开支。

第 26 条 公司创办人行为的适用

公司注册成立后，公司对注册成立中的公司与公司创办人之间的任何行為均不享有权利，除非此类行為已获得组成会议的批准，组成会议上利益相关的公司创办人的投票不应考虑在内，且此类行為是由所有合伙人²⁴实施。

在任何情况下，利益相关的公司创办人应提交包含所有相关会计账簿和与此类行為相关信息的报告。组成会议召开前七天，应能在公司的住所获取该报告。所有股东²⁵应有权查看该报告，组成会议的正式要求中应提及该报告。

第 27 条 公司创办人对其在公司注册期间行为的责任

在不影响刑事责任原则的情况下，公司注册成立期间，公司创办人应承诺在以公司名义和代表公司经营时应小心谨慎。对于公司创办人的行為或违反任何义务时可能会影响公司或第三方的，公司创办人应对此类义务或损害承担连带责任。

如果公司创办人在公司注册成立时收到了与公司相关的资产或信息，公司创办人除了将使用相关资产或信息挣得的利润转移给公司外，还应将此类资产转移给公司。公司创办人应对其义务承担连带责任。

第 28 条 债权人索赔的时效

就所有公司而言，如果公司债权人对其合伙人²⁶提出的任何索赔已被反驳，且自公司成立或合伙人²⁷退出公司已过五年且所提交的案件与该合伙人²⁸有关，则不应审理该索赔。

²⁴本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²⁵本条所述“股东”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²⁶本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²⁷本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²⁸本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

如果在合伙人²⁹参与公司期间存在对公司的债务，而该债务在合伙人³⁰退出公司后到期，则诉讼时效应从债权到期日开始计算。

根据前段规定，在所有需要正式公布的案件中，诉讼时效期限应从正式公布之日起算，在此期限之后，案件将不予审理。

第 29 条 事实公司

如果判决《公司合同》无效，那么在这种情况下公司应视为事实公司。《公司合同》的条款应适用于公司清算和合伙人³¹之间的债权结算。《公司合同》的无效不应导致公司在就无效做出最终判决之日前的期间内所实施的行为无效，除非该行为因其他原因视为无效。

第 30 条 公司创办人、股东或合伙人协议

公司注册成立之前或之后期间，公司创办人、股东或合伙人可以就其之间的关系达成协议。该协议不包含免除部分或所有公司创办人与公司注册成立有关的责任的条件。也不包括对公司有约束力的任何其他条款，除非这些条款已得到公司主管部门的批准。此外，该协议的条款也不得违背本法律的强制性规定。

第 31 条 《公司合同》的保存

《公司合同》应保存在公司住所，并在公司网站（如有）上公布。任何人均可获得《公司合同》原件，但需支付一定费用，具体费用由公司决定。

第 32 条 工商部的查阅权

任何利益相关方均有权查阅《公司合同》、公司成员会议记录以及与公司有关并由工商部存档的任何相关资料和文件。此类利益相关方可获得原件，但需支付费用，具体费用由工商部确定。

第二节 普通合伙公司

第一章 导言

第 33 条 普通合伙公司的定义

²⁹本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

³⁰本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

³¹本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

普通合伙公司是指由两人或两人以上成立且以特定的名称³²运营的公司。公司合伙人以其全部资产对公司的所有债务承担个人和连带责任。任何与此相反的协议均属无效。

第 34 条 商人身份

普通合伙公司的每个合伙人都应具有商人身份³³。每个合伙人都应视为是以公司名义³⁴从事商业活动³⁵。公司破产³⁶应导致其所有合伙人破产。合伙人的商人³⁷身份不得使其有义务履行商人的职责，除非该合伙人从事的其他商业活动要求其履行商人的职责。

第 35 条 普通合伙公司的名称

公司名称³⁸应由所有合伙人的姓名组成，或由一个或多个合伙人的姓名组成，并加上短语（“及合伙人”或“及其合伙人”）。公司名称³⁹应能反应其实际形式，符合其实际商业活动⁴⁰。公司名称⁴¹后面应带有（“普通合伙公司”）字样。

公司名称⁴²不得包含非公司合伙人的人员名字。如果公司名称⁴³包含了并非公司合伙人的人员名字且该人员意识到了这个问题，则该人员应与公司合伙人一起对善意第三方承担公司的债务责任。

在不影响前段规定的前提下，如果已退出的合伙人或已故合伙人的继承人同意，公司可以在其名称⁴⁴中使用已退出或已故合伙人的姓名。

第 36 条 禁止通过发行债券或伊斯兰债券借款

普通合伙公司无法通过公开发行⁴⁵债券或伊斯兰债券获得融资。

³²在本法律的阿拉伯语原版中，公司名称（شركة）和名称（اسم）有所区别，前者用于普通合伙公司、有限合伙公司和股份有限合伙公司，后者用于有限责任公司和股份公司。本译文使用“名称”一词来表示这两个阿拉伯语词汇。

³³定义见《商法》（1980年第68号法令）第13条及以后各条。

³⁴定义见《商法》（1980年第68号法令）第3条及以后各条。

³⁵ 见脚注33。

³⁶定义见《商法》（1980年第68号法令）第555条及以后各条。类似于理解的英国公司破产或美国公司破产的含义。

³⁷定义见《商法》（1980年第68号法令）第13条及以后各条。

³⁸见脚注33。

³⁹见脚注33。

⁴⁰本法律的阿拉伯语原文使用的是“符合实际情况”（متفقاً مع الواقع）。

⁴¹见脚注33。

⁴²见脚注33。

⁴³见脚注33。

⁴⁴见脚注33。

⁴⁵ “公开发行”定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

第 37 条 普通合伙公司的资本

公司资本应足以实现其目标。《实施细则》应规定公司的最低资本额⁴⁶，并将其划分为不可分割的等额成员利益

。

第二章 公司注册成立要求

第 38 条 普通合伙公司的《公司合同》

普通合伙公司的《公司合同》应包括如下详细内容：

1. 公司名称及其商号（如有）。
2. 公司总部。
3. 注册公司的目标。
4. 公司期限（如有）。
5. 各合伙人的姓名、头衔和地址。
6. 管理方式以及管理负责人和其权限。
7. 公司资本、资本中各合伙人的成员利益、任何实物出资声明、性质以及评估值。科威特合伙人应享有不低于 51% 的公司资本。
8. 合伙人之间管理利润分享和亏损分担的特殊条款。
9. 公司的财政年度。
10. 公司清算及其资产⁴⁷划分的特殊条款。

合伙人可以添加其他信息。

第三章 合伙人的成员利益

第 39 条 普通合伙公司的成员利益形式

普通合伙公司的成员利益不得采取可转让证券形式。

⁴⁶根据2015年第234号部级决定，普通合伙公司、有限合伙公司、股份有限合伙公司、单人公司、有限责任公司和独资公司的最低资本为1,000科威特第纳尔。封闭式股份公司的最低资本为10,000科威特第纳尔，公共股份公司的最低资本为25,000科威特第纳尔。

⁴⁷阿拉伯语原版使用了“受……限制的规定”（مما كدلاً أو تمعاضلاً）替代“特殊条款”（مما كدلاً أو تمعاضلاً）。

第 40 条 普通合伙公司的成员利益转让

合伙人可以将其在公司的成员利益转让⁴⁸给其他合伙人。除非《公司合同》另有规定，否则合伙人不得将其成员利益转让给公司合伙人以外的任何人。除非已经完成登记注册手续，否则这种转让对第三方无效。

第 41 条 财务权利的转让

合伙人可以转让其在公司的成员利益所附的财务权利。有关权利⁴⁹转让的规定适用于此类转让。

第 42 条 普通合伙公司的成员利益质押

合伙人可以质押其在公司的成员利益。此类质押应采用书面形式进行。质押只在自在商业登记处进行质押的登记之日起对公司和第三方有效。

第 43 条 普通合伙公司的成员利益扣押

任何合伙人个人债务的债权人无权扣押公司的任何资产，但有权扣押其债务人的成员利益。

如果合伙人的债权人启动了成员利益的扣押程序⁵⁰，该债权人可与债务人和公司商定成员利益的出售方式和条件。在这种情况下，成员利益应根据本法律第 40 条的规定进行转让⁵¹。

如果自扣押⁵²之日起十五日内未就出售方式达成协议，则应按照《民事和商业诉讼法》⁵³规定的程序以公开拍卖的方式出售成员利益。基准价应在本法律第 11 条第 1 段规定的成员利益估值后确定。除被扣押成员利益的合伙人外，负责监督出售⁵⁴的法官应允许其余合伙人在三日内对出价最高的竞标者提出反对意见，以参与公司经营。如果没有任何合伙人在规定期限内提出反对意见，则应下达判决，裁定拍卖。《公司合同》应根据此判决进行修订。除非已经完成登记注册手续，否则这种修订对第三方无效。在对拍卖裁定做出判决之前，公司或任何合伙人可履行其成员利益被扣押的合伙人的债务。在上述期限内，公司也可以赎回部分被扣押的成员利益，但赎回金额不得超过履行债权人债务所需的全部或部分合伙人的利益。

⁴⁸在本法律的阿拉伯语原文中，使用了含义更为广泛的“提交”（للزنت）一词，该词汇在其法律用法中也包括股份转让的意思。

⁴⁹见《民法》（1980年第67号法令）第364条及以后各条。

⁵⁰见《民事与商事诉讼法》（1980年第38号法令）第206条及以后各条关于扣押手续的规定。

⁵¹在本法律的阿拉伯语原文中，使用了含义更为广泛的“提交”（للزنت）一词，该词汇在其法律用法中也包括股份转让的意思。

⁵²见《民事与商事诉讼法》（1980年第38号法令）第216条及以后各条关于资产扣押的规定，尤其是《民事与商事诉讼法》（1980年第38号法令）第261条及以后各条关于股份和成员利益扣押的规定。

⁵³见《民事与商事诉讼法》（1980年第38号法令）第253条及以后各条关于公开拍卖程序的规定。

⁵⁴见《民事与商事诉讼法》（1980年第38号法令）第266条及以后各条关于出售监督法官的规定。

如果任何合伙人反对获得拍卖权的竞标者加入公司，且公司和合伙人均未按照前段规定履行债权人的债务或赎回成员利益，则负责监督出售⁵⁵的法官应做出判决，解散公司并进行清算，同时任命一名清算人。可根据本法律规定对此类判决提出上诉。

第四章 管理层的权利与责任

第 44 条 普通合伙公司的管理

公司可由一名或多名合伙人管理。《公司合同》应确定管理层的任命、解雇方式及其管理权限。

如果公司有不止一名管理者且《公司合同》未包含任何特定条款，那么管理层的决定应由绝大多数管理者通过。如出现票数相同的情况，管理者应将此事提交合伙人决定。任何批准均应经绝大多数合伙人决议通过。

第 45 条 普通合伙公司缺少管理者任命

如果没有任命管理者且《公司合同》也没有规定公司应由合伙人共同管理，那么各合伙人均享有管理权。任何合伙人均有权在执行前对另一合伙人的任何保证提出异议。在这种情况下，应将此事提请合伙人决定。任何批准均应经绝大多数合伙人决议通过。

第 46 条 要求所有合伙人同意的行动

未经所有合伙人批准或未在《公司合同》中明确提及时，管理者不得超越普通管理的范围。该限制尤其适用于如下行为：

1. 捐赠。
2. 出售公司的不动产，除非这种行为被视为公司目标的一部分。
3. 质押公司资产。
4. 出售或质押公司的交易业务⁵⁶。

⁵⁵ 见《民事与商事诉讼法》（1980年第38号法令）第266条及以后各条关于出售监督法官的规定。

⁵⁶ 阿拉伯语术语“交易业务”（رجتملا）定义见《商法》（1980年第68号法令）第34条。

5. 借款。
6. 担保第三方债务。
7. 非依法仲裁⁵⁷。
8. 清偿和履行义务。

第 47 条 禁止合伙人干涉管理和查阅权

管理者以外的合伙人不得干涉管理事务。但是，有权亲自或通过代表到公司总部查阅公司的会计账簿和文件，获得会计账簿和文件的复印件，并接收关于公司财务状况的简要说明。任何与此相反的协议均应无效。

每名合伙人都有权要求公司管理者提供与公司经营业务、合同和交易以及财务状况有关的任何信息。管理者应在公司收到此类请求之日起最多十五日内给出答复。

第 48 条 禁止为自身利益订立合同

除非事先征得所有合伙人的同意，否则公司管理者或任何合伙人都不得为自身或第三方的利益与公司签订合同，或从事与公司类似的经营活动。合伙人应根据具体情况分别给予同意。

第 49 条 普通合伙公司管理者的损害赔偿责任

公司、其合作伙伴或第三方因管理失误或违反法律或《公司合同》规定的行为造成的任何损害，管理者均应承担责任。任何与此相反的规定均应无效。

第 50 条 普通合伙公司管理者的解聘

公司管理者只能由修改《公司合同》所需的多数人解聘。但是，如果有正当理由，公司管理者可以根据其中一名合伙人的请求通过法院判决予以解聘。解聘管理者和任命新的管理者均应正式公布。除非《公司合同》另有规定，否则解聘管理合伙人不会导致公司解散。

在任何情况下，计算通过解聘决议所需的法定人数时⁵⁸，将被解聘的管理者的成员利益均不包括在内。如果管理者的成员利益占公司资本的一半或更多，则只能通过法院判决解聘该管理者。

⁵⁷也称为“友好仲裁”，在这种情况下，公平的概念视为高于成文法。

⁵⁸本法律未规定特定法定人数要求。这可以在《公司合同》中约定。如果《公司合同》中未约定法定人数要求，只要持有半数以上资本的合伙人在场，即构成法定人数。这源于第51条第2段的规定，即决议的通过必须获得持有一半以上资本的多数合伙人的同意。见第44条第2段最后一句。

第 51 条 普通合伙公司的合伙人会议

合伙人会议应根据公司管理者的正式要求召开，或根据符合通过议程所需决议法定人数要求的合伙人人数的请求召开。正式要求应至少在指定的会议召开日期前十五日以挂号信的形式发出，并附上收件回执。还应根据公司掌握的信息通过电子邮件或传真向合伙人发送正式要求的复印件。正式要求可在指定的会议召开日期前两个工作日由专人送达，但其复印件应在收到时签字。如果公司管理者拒绝召开会议，工商部应召开会议。

如果出席会议的合伙人符合通过决议所需的法定人数⁵⁹，那么会议有效。决议应由持有半数以上资本的多数合伙人通过。

第五章 《公司合同》的修改、合伙人责任与债权人权利

第 52 条 《公司合同》的修改

除非在合伙人会议上以持有四分之三资本的合伙人的多数票通过决议，否则不得修改《公司合同》。修改应自登记注册时开始生效。

未同意修改《公司合同》的合伙人应有权从公司退出。在这种情况下，该合伙人的权利应根据剩下合伙人的大多数一致同意进行评估。如果不接受此类评估，应根据本法律第 11 条第 1 段的规定进行评估。

第 53 条 普通合伙公司的债权人权利

公司债权人有权要求以公司资产进行债务偿还，此外，任何合伙人在签约时是公司合伙人的，债权人还有权要求其以其私人资产进行债务偿还。所有合伙人对公司债权人承担连带责任。禁止在向公司发出债务偿还警告且 15 日后仍未清偿债务之前对合伙人的私人资产进行索赔。

如果某合伙人清偿了公司所欠的债务，则该合伙人可以就所支付的金额向公司或其他合伙人追索，追索金额为每个合伙人在债务中的成员利益。

如果某合伙人有个人债权人，公司债权人应与个人债权人一起对合伙人的私人资产进行追索。

第 54 条 加入或退出合伙人的责任

如果有新的合伙人加入公司，则新加入的合伙人应与其他合伙人一并对加入公司后产生的公司债务承担连带责任。如果有合伙人退出公司、转让其在公司的成员利益、赎回或强行出售其成员利益，则其应对其退出或转让登记日期或赎回或出售其成员利益日期之前产生的公司债务承担责任，而不应对该日期之后的公司债务承担责任。

⁵⁹见脚注58。

第 55 条 合伙人解聘

在不损害公司债权人权利的情况下，经持有资本中至少百分之二十五成员利益的一名或多名其他合伙人的请求，法院可根据解聘理由做出裁决，将一名合伙人从普通合伙公司中解聘。在这种情况下，公司应在其余合伙人中继续存续。

合理解聘合伙人的原因包括：合伙人的行为导致公司解散或处置其全部或部分资产，意图损害其他合伙人的利益。

已解聘合伙人的成员利益应根据本法律第 11 条第 1 段的规定进行评估。

第三节 有限合伙公司

第 56 条 有限合伙公司的定义

有限合伙公司包含两类合伙人，即：

1. 普通合伙人，应以全部个人资产对公司的所有债务承担连带责任。普通合伙人应独自承担公司的管理责任。所有普通合伙人均应为科威特国籍。
2. 有限合伙人，应以现金出资且只按照其出资额对公司债务承担责任。

第 57 条 有限合伙公司的注册成立与《公司合同》

在遵守本节规定的前提下，适用于普通合伙公司的规定⁶⁰应适用于有限合伙公司的注册成立、商业注册、最低资本、成员利益转让⁶¹、合伙人成员利益的扣押和质押、合伙人的解聘、《公司合同》的修改和管理。

有限合伙公司的《公司合同》应包含普通合伙人和有限合伙人的姓名、国籍、住所和各自在资本中的份额。科威特合伙人应享有不低于 51% 的公司资本。

第 58 条 有限合伙公司的名称

有限合伙公司的名称⁶²应由所有普通合伙人的姓名组成，或由一个或多个普通合伙人的姓名组成，并加上（“及合伙人”或“及其合伙人”）字样。

⁶⁰见第33条及其后各条关于普通合伙公司的规定。

⁶¹在本法律的阿拉伯语原文中，使用了含义更为广泛的“提交”（للترزات）一词，该词汇在其法律用法中也包括股份转让的意思。

⁶²在本法律的阿拉伯语原文中，公司名称（شركة）和名称（مسا）有所区别，前者用于普通合伙公司、有限合伙公司和股份有限公司，后者用于有限责任公司和股份公司。本译文使用“名称”一词来表示这两个阿拉伯语词汇。

第 59 条 有限合伙公司的管理

监督公司管理者的行动、查阅公司会计账簿、表达对管理者的建议以及授权其权限范围外的行动均不视为干涉公司的管理。

第一章 导言

公司名称不得包含有限合伙人的姓名。如公司名称中包含有限合伙人的名称且该有限合伙人知情，则该合伙人应像普通合伙人一样对善意第三方承担责任。

第 61 条 适用于合伙人的法律条款

33

第 62 条 股份有限公司的资本和股份

公司资本应足以实现其目标。《实施细则》应规定公司的最低资本⁶⁸，并将其划分为不可分割的等额价值。

普通合伙人的股份不得转让；但依照合伙人在普通合伙公司⁶⁹成员利益的有关规定，普通合伙人的股份可以过户、扣押或质押。股份有限公司有限合伙人的股份应根据适用于封闭式股份公司⁷⁰的相关规定进行交易、扣押和质押。

第二章 公司注册成立要求

第 63 条 有限合伙公司相关条款的适用

适用于有限合伙公司⁷¹的条款也适用于股份有限公司，同时还应考虑以下条款的规定。

第 64 条 股份有限公司的《公司合同》

《公司合同》应包括如下详细内容：

1. 公司的名称⁷²。
2. 其总部。
3. 公司期限（如有）。
4. 公司的目标。
5. 合伙人的姓名、在公司中的身份、国籍、住所以及各自拥有的股份数量。
6. 公司资本和股份数，以及每股票面价值。
7. 受托管理公司的普通合伙人的姓名。
8. 任何非现金出资的声明，包括出资人姓名、有关出资的特殊规定以及由此产生的任何质押权或优先权（如有）。
9. 公司注册成立费用和应支付成本的大致估算⁷³。

⁶⁸根据2015年第234号部级决定，普通合伙公司、有限合伙公司、股份有限公司、单人公司、有限责任公司和独资公司的最低资本为1,000科威特第纳尔。封闭式股份公司的最低资本为10,000科威特第纳尔，公共股份公司的最低资本为25,000科威特第纳尔。

⁶⁹见第33条及其后各条关于普通合伙公司的规定。

⁷⁰见第234条及其后各条关于封闭式股份公司的规定。

⁷¹见第56条及其后各条关于有限责任合伙的规定。

⁷²在本法律的阿拉伯语原文中，公司名称（*نن الونة*）和名称（*مسا*）有所区别，前者用于普通合伙公司、有限合伙公司和股份有限公司，后者用于有限责任公司和股份公司。本译文使用“名称”一词来表示这两个阿拉伯语词汇。

⁷³见第25条关于公司注册成立费用的规定。

《公司合同》不得包含任何免除普通合伙人因公司成立无效而承担的任何责任的条件。

第 65 条 合伙人人数

公司合伙人人数至少为五人，其中至少包括三名有限合伙人。所有合伙人必须在《公司合同》上签字，普通合伙人应办理公司注册成立手续，并对因手续错误造成的损失负责。

第 66 条 股份有限合伙公司的资本支付

合伙人应在公司成立时缴纳至少一半的资本。缴纳的这笔款项应存入当地银行以公司名义开立的账户中，在提供证明公司已在商业登记处注册的证书之前，不得交付给公司管理者。剩余资本必须在注册之日起最多三年内缴清。

第三章 公司管理层的权利与义务

第 67 条 股份有限合伙公司的管理

公司应由普通合伙人中选出一名或多名管理者进行管理，管理者的权力和权限由《公司合同》确定。

在遵守以下条款规定的前提下，针对普通合伙公司管理者职责和责任、解聘以及公司对其行为责任的规定和规则应适用于有限合伙公司管理者⁷⁴。

第 68 条 禁止有限合伙人干预管理

有限合伙人即使是在普通合伙人授权的情况下也不得干预公司的管理；否则，有限合伙人应与普通合伙人共同承担因所采取的管理行动而产生的债务。

第 69 条 合伙人的查阅权

管理者以外的合伙人有权亲自或通过代表查阅公司的会计账簿和文件，获取任何必要的详细资料并要求提供任何信息。任何与此相反的协议或决定均无效。

第 70 条 股份有限合伙公司的监事会

如果有限合伙人的人数超过七人，公司应设立监事会，监事会应由公司成员会议从有限合伙人中选举产生的至少三名成员组成。监事会最迟应在公司在商业登记处注册后三十日内选出。在选举监事会成员时，普通合伙人的投票不予计算。监事会成员的任期为三年，可连任。除非《公司合同》另有规定，否则监事会成员在履行职责时不得收取任何报酬。

⁷⁴见第44条及其后各条关于管理层的权利与责任的规定。

第 71 条 股份有限公司监事会的报告和责任

监事会应向合伙人大会提交其工作成果报告。如果监事会成员意识到管理者的失误并在其报告中忽略提及，那么监事会成员应对管理者的失误及其后果负责。

第 72 条 股份有限公司审计师和储备金的形成

适用于封闭式股份公司⁷⁵的有关审计师的任命、公司储备金的设立以及公司监督和清算的规定，应适用于股份有限公司。

第 73 条 股份有限公司的成员会议

股份有限公司应召开成员会议，成员会议应由所有普通合伙人和有限合伙人参加，并应适用封闭式股份公司⁷⁶有关成员会议的规定。

在正式要求召开成员会议方面，公司管理者享有封闭式股份公司⁷⁷董事会的权力。

第 74 条 股份有限公司的《公司合同》修改

成员会议不得修改《公司合同》，除非得到所有普通合伙人以及代表资本中一半以上有限合伙人股份的有限合伙人的同意。

第 75 条 股份有限公司的临时管理者

公司管理者职位空缺时，监事会应任命一名临时管理者负责紧急事务，并应正式要求成员会议在其任命之日起十五日内召开会议，按照修改《公司合同》所需的多数通过任命公司管理者的决议，但《公司合同》另有规定的除外。

第五节 合资公司

第 76 条 合资公司的定义

合资公司⁷⁸是由两个或两个以上的合伙人商定的公司。公司仅限于合伙人之间的关系，公司运营不得涉及第三

⁷⁵ 见第234条及其后各条关于封闭式股份公司的规定。

⁷⁶ 见第234条及其后各条关于封闭式股份公司的规定。

⁷⁷ 见第234条及其后各条关于封闭式股份公司的规定。

⁷⁸ 合资公司的阿拉伯语术语是（مُتَكَرِّشٌ مُتَصَاحِمًا），意思是两个或两个以上的人参与的、有既定目标的合伙。

第 77 条 合资公司的《公司合同》

合资公司的《公司合同》无需在商业登记处登记或公告。《公司合同》应明确规定合伙人的权利和义务、利润和亏损分配方式以及其他条款。

公司管理应遵循《公司合同》中规定的原则。《公司合同》的存在应通过各种方式加以证明，包括证据和推定⁷⁹。

第 78 条 合资公司无法人资格

合资公司应不具备法人资格。第三方和与该第三方签订合同的合伙人之间应建立法律关系，而不是和公司之间建立法律关系。

合伙人可就公司的经营活动、与公司的联系以及各合伙人按约定分享利润和承担损失等事宜相互追索。

第 79 条 《公司合同》的依赖性

尽管有上述条款的规定，如果公司按照其权限与第三方签订了合同，第三方仍可依据《公司合同》行事。

第六节 专业公司

第 80 条 专业公司的注册成立、名称和公司形式

两个或两个以上自由职业⁸⁰者可成立一家专业公司。此类人员应遵守此类自由职业的执业条件和规则行事。专业公司的目标是通过集体合作实践自由职业。公司⁸¹应根据其目标、合伙人的姓名或其中一人的姓名，并酌情加上（“及合伙人”或“及其合伙人”）等字样的名称进行营业。

⁷⁹ 见《民事与商事证据法》（1980年第39号法令）第52条关于推定（نتائزاً）的定义。

⁸⁰ 自由职业是指独立的科学、艺术、文学、教学或教育活动。例如：工程师、医生、律师和其他职业者。自由职业一般由个人完成，在专业上独立，并以专业资格或创造性才能为基础。自由职业者不视为《商法》（1980年第68号法令）第13条及其后各条所指的商人，也不视为《商法》（1980年第68号法令）第1条及其后各条所指的从事贸易活动的商人。

⁸¹ 在本法律的阿拉伯语原文中，公司名称（شركة）和名称（اسم）有所区别，前者用于普通合伙公司、有限合伙公司和股份有限公司，后者用于有限责任公司和股份公司。本译文使用“名称”一词来表示这两个阿拉伯语词汇。

公司应以封闭式股份公司、有限责任公司、普通合伙公司或有限合伙公司的形式成立，任何合伙人不得获得商人⁸²身份。在不违背本节规定的情况下，公司应遵守所采用的公司形式的有关规定、保护从业者的标准以及与从事此类职业的风险保险有关的规定。

《实施细则》应规定可纳入此类公司形式的自由职业、保护从业者的标准以及与从事此类职业的风险保险有关的条款。

第 81 条 专业公司的发证和注册

成立专业公司的许可证应由工商部与相关机构协调颁发，相关机构在法律上有权根据工商部在这方面规定的条件和规则管理公司所从事的自由职业的事务。

《公司合同》应在主管机构为此目的编制的专门登记簿上登记注册后予以正式公告，主管机构同意工商部颁发许可证。公司在该登记簿上登记注册后，方可获得法人资格，并可开展任何业务。

第 82 条 专业公司的《公司合同》

工商部应与依法有权管理公司所从事自由职业事务的机构协调，明确规定《公司合同》必须包括的细节。

第 83 条 合伙人对其成员利益或股份的处置

合伙人可以转让⁸³、出售或抵押其成员利益或股份，但在任何情况下，这些成员利益或股份均应转让给具有相同自由职业的人，即使是通过强制出售的方式出售。

第 84 条 合伙人处置的强制执行

退出公司、转让⁸⁴、出售和质押只有在为此目的编制的登记簿上登记后，方可对第三方强制执行。

第七节 单人公司

第 85 条 单人公司的定义

就适用本法律条款而言，单人公司指资本完全由一个自然人或法人拥有的实体。公司所有人对公司的债务不承担责任，但以公司的资本为限。

⁸²见第34条关于普通合伙公司的规定。商人定义《商法》（见1980年第68号法令）第13条及以后各条。

⁸³在本法律的阿拉伯语原文中，使用了含义更为广泛的“提交”（للزائنات）一词，该词汇在其法律用法中也包括股份转让的意思。

⁸⁴在本法律的阿拉伯语原文中，使用了含义更为广泛的“提交”（للزائنات）一词，该词汇在其法律用法中也包括股份转让的意思。

如果公司的资本中有一个以上的成员利益持有人，无论出于何种原因，公司均应依法转为有限责任公司。

第 86 条 单人公司的《公司章程细则》

单人公司应有《公司章程细则》，其中应规定公司名称、目标、期限、所有人详细资料、管理和清算方式以及《实施细则》另有规定的其他条款。

第 87 条 单人公司的资本

公司资本应足以实现其目标，并应足额缴纳。《实施细则》应规定公司的最低资本额⁸⁵，并将其划分为不可分割的等额价值。资本可包括实物出资，实物出资应根据本法律第 11 条的规定进行评估。

第 88 条 单人公司成员利益的质押和扣押

公司资本中的成员利益可根据《民事和商业诉讼法》的规定进行抵押、扣押和出售。如果部分成员利益被出售，公司应自拍卖裁决通知之日起依法转为有限责任公司⁸⁶。在任何情况下，拍卖裁决⁸⁷均必须刊登并公告。

第 89 条 单人公司的管理

资本所有者应管理公司。资本所有者可以任命一名或多名管理者在法庭和第三方面前代表公司，并负责所有者负责的管理。有关管理者任命的任何决议在商业登记处登记后方可生效。

第 90 条 单人公司资本所有者的责任

如果资本所有者在公司期限届满之前或在公司目标实现之前恶意清算公司或中止公司经营活动，则应以个人资产承担公司债务。

如果资本所有者没有以损害善意第三方的方式将自己的财务权利和义务与公司的财务权利和义务分开，还是应以个人资产承担责任。

⁸⁵根据2015年第234号部级决定，普通合伙公司、有限合伙公司、股份有限合伙公司、单人公司、有限责任公司和独资公司的最低资本为1,000科威特第纳尔。封闭式股份公司的最低资本为10,000科威特第纳尔，公共股份公司的最低资本为25,000科威特第纳尔。

⁸⁶见《民事与商事仲裁法》（1980年第38号法令）第261条和第252条及其后各条。

⁸⁷见《民事与商事仲裁法》（1980年第38号法令）第261条和第252条及其后各条。

第 91 条 有限责任公司适用条款的适用

在不违反本节规定的前提下，适用于有限责任公司的规定应适用于单人公司，但前提是这些规定不与单人公司的性质相冲突。

第八节 有限责任公司

第一章 导言

第 92 条 有限责任公司的定义

有限责任公司是由最多五十名合伙人组成的联合体。各合伙人仅以其在资本中的成员利益为限承担责任。公司名称应源于其目标或一名或多名合伙人的姓名。

公司名称后应加上“有限责任公司”或“W.L.L.”字样。

第 93 条 有限责任公司的限制活动

在不影响其他法律规定的情况下，有限责任公司不得从事保险或银行业务，也不得为第三方账户进行资金投资。

第 94 条 禁止公开认购成员利益

有限责任公司不得通过公开认购的方式注册成立，其资本也不得通过公开认购的方式增加。邀请公众直接或间接向公司出资应视为邀请公开认购。

公司的成员利益不得转让，公司也不得通过发行可转让证券⁸⁸的方式借款。

第 95 条 有限责任公司的资本

公司资本应足以实现其目标，并应采用科威特货币结算。《实施细则》应规定公司的最少资本额⁸⁹以及科威特人在公司的出资比例。

第二章 公司注册成立要求

⁸⁸证券（مقرروو قيلم）定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

⁸⁹根据2015年第234号部级决定，普通合伙公司、有限合伙公司、股份有限合伙公司、单人公司、有限责任公司和独资公司的最低资本为1,000科威特第纳尔。封闭式股份公司的最低资本为10,000科威特第纳尔，公共股份公司的最低资本为25,000科威特第纳尔。

第 96 条 有限责任公司的《公司合同》

有限责任公司的《公司合同》应包括如下详细内容：

1. 公司名称⁹⁰。
2. 合伙人的姓名和职位及其国籍。
3. 公司总部。
4. 公司期限（如有）。
5. 公司成立的目标。
6. 公司资本以及合伙人的现金出资和实物出资。
7. 从合伙人或第三方中指定的公司管理者的姓名或管理层任命方式，本法律要求设立监事会的，还应包含监事会成员的姓名。
8. 利润分享和亏损承担。
9. 《实施细则》要求的任何其他详细内容。

第 97 条 有限责任公司资金的现金出资和实物出资

除非所有现金成员利益在合伙人之间分配完毕并全额支付且任何实物出资已转入公司，否则不得成立有限责任公司。

现金出资必须存在当地银行，只能在向商业登记处提交了能证明公司注册成立的证书后才能交付给公司的指定管理者。

第三章 成员利益的法律框架

第 98 条 有限责任公司的成员利益价值

有限责任公司的资本应分成不可分割的等额价值，每份成员利益的最低价值为一百科威特第纳尔。

如果成员利益所有人不止一人，则应选择一名代表与公司联系。

第 99 条 有限责任公司的成员利益处置

有限责任公司资本的成员利益不得交易，除非本法律有规定。成员利益可以采用书面文件转让。如果成员利益要转让给第三方，那么在同等条件下其他合伙人有权认购⁹¹需要转让的成员利益。

⁹⁰公司名称的阿拉伯语术语是 *الاسم*。公司名称为一名或多名合伙人姓名后加上“和合伙人”或“和其合伙人”字样。

⁹¹本法律的阿拉伯语原文使用的是“收回”（*رد*）一词。

第 100 条 **有限责任公司合伙人的优先购买权**

如果要成员利益转让⁹²给合伙人以外的人员，应经其他合伙人的同意。如果未获得其他合伙人的同意，转让条款应在《政府公报》中刊登。刊登 15 日后，如果没有合伙人对工商部表达想要使用优先购买权⁹³，转让合伙人应有权处置其成员利益。如果有一名以上合伙人行使了优先购买权，待售成员利益应按其在公司资本中的成员利益比例分配。

如果行使优先购买权时未随附以转让人名义签发的、足额支付待转让成员利益价值的认证支票，不得视为行使优先购买权。完成转让手续后应将支票交付给转让人。如果转让人拒绝完成转让手续，行使优先购买权的合伙人可以选择停止行使优先购买权或通过法院裁决强制要求转让人完成转让手续。应对《公司合同》进行修改，通过官方文件⁹⁴反应转让情况，官方文件应经转让人和受让人签字，无需其他合伙人签字，或通过法院裁决其优先购买权的有效性和可执行性。

在商业登记处注册前转让对合伙人或第三方无效。

第 101 条 **死亡合伙人的成员利益转让**

死亡合伙人的成员利益应由其继承人继承，《公司合同》可以规定其他合伙人应有权认购死亡合伙人的成员利益。如果成员利益转让给继承人会将会将合伙人数量增加到超过规定的最多人数⁹⁵，继承人的成员利益应视为公司的一项成员权益，但继承人同意将成员利益转让给不超过允许的合伙人最多人数的继承人的除外。

根据前段条款的规定，遗产受赠人应视为继承人。

第 102 条 **有限责任公司的成员利益质押**

合伙人可以通过官方公证文件⁹⁶质押其成员利益。质押在商业登记处登记并告知公司后，该质押对合伙人或第三方才有效。如果合伙人的债权人针对其债务人的成员利益发起了强制执行程序，则成员利益应根据《民事与商事仲裁法》的规定采用公开拍卖的方式出售，除非债权人跟债务人和公司就出售方式和条款达成一致。公司合伙人可以在拍卖招标的同等条件下竞标购买或认购待售成员利益，但是应在拍卖招标后七日内将全额款项存入法院财务处。如果合伙人破产，相关条款仍适用。

⁹²在本法律的阿拉伯语原文中，使用了含义更为广泛的“提交”（للزائت）一词，该词汇在其法律用法中也包括股份转让的意思。

⁹³本法律的阿拉伯语原文使用的是“追偿权”（قودادندر تسلاا）一词。

⁹⁴根据《鉴定法》（经1965年第1号法修订的1961年第4号法）第2条，“认证文件”为法律和公证处要求的一种认证。

⁹⁵第92条规定允许的合伙人最多人数为50人。

⁹⁶《鉴定法》（经1965年第1号法修订的1961年第4号法）第2条。

第四章 管理层的权利与义务

第 103 条 有限责任公司的管理

公司应由从合伙人或第三方中选出一名或多名管理者进行管理。如果《公司合同》没有指定管理者，合伙人大会应指定管理者。

第 104 条 有限责任公司管理者的解聘

公司管理者可因下列理由，经持有公司资本中四分之一以上成员利益的一名或多名合伙人请求，经法院裁定解聘：

1. 有欺诈行为；
2. 因过失对公司造成严重损害；
3. 违反本法律第 106 条的规定。

第 105 条 有限责任公司管理者的权利与义务

如果《公司合同》或指定管理者的合伙人大会决议中没有规定公司管理者的权利，那么管理者应全权负责开展达到公司目标所需的全部任务和活动。

管理者应对公司、合伙人和第三方因违反法律规定或《公司合同》规定以及股份公司法律章节中规定的任何管理不善⁹⁷承担连带责任。

第 106 条 有限责任公司管理者的限制

如果《公司合同》没有规定公司管理者的权限以及履行任务的范围，那么，未经合伙人普通大会同意，管理者不得担任与该公司竞争或目标相似的公司的管理层，或代表其或第三方与公司签订合同，或代表第三方开展与公司类似的活动。

第 107 条 有限责任公司的监事会

如果合伙人人数超过七人，《公司合同》应规定任命监事会，监事会应由至少三名合伙人组成。监事会成员的任期为三年，可连任。监事会应有权查阅公司档案和文件，盘点现金、存货、证券以及确定公司权利的文件，在任何时候要求管理者提交管理报告。监事会还应监督财务账目、利润分配和年度报告，并将有关报告提交给合伙人大会。

⁹⁷见第181条及其后各条关于股份公司的规定。

除非《公司合同》另有规定或合伙人大会签发了与之相反的决议，否则监事会成员在履行职责时不得收取任何报酬。合伙人大会可以在任何时候解聘监事会成员。

如果合伙人不超过七人且《公司合同》没有规定成立监事会，管理者以外的合伙人应有权监督管理者的行为，就像普通合伙公司⁹⁸的普通合伙人一样。还可以查阅公司的会计账簿和文件。

第 108 条 有限责任公司的监事会的责任

如果监事会成员意识到管理者的失误及后果但并未在其提交给合伙人大会的报告中提及，那么监事会成员应对管理层的失误及其后果负责。

第 109 条 有限责任公司的审计师

有限责任公司的《公司合同》必须规定任命一名或多名审计师，审计公司的会计账簿。审计师的任命、权限、责任、薪酬、解聘和登记应按照股份公司⁹⁹审计师适用的条例和规定执行。

第 110 条 合伙人的查阅权

《实施细则》应规定应在公司主要办公室编制的档案和会计账簿以及应包含的其他信息。

各合伙人应有权查阅公司主要办公室保存的账目和文件、档案和会计账簿。任何与此相反的条件或决议均无效。

第 111 条 合伙人大会

有限责任公司应由管理者召开所有合伙人大会。

公司管理者可以在任何时候召开大会，而且在监事会、审计师或持有公司资本成员利益不少于四分之一的合伙人要求召开时都必须召开大会。如果管理者需要召开大会但是未召开大会，工商部也可以在任何时候召开大会。

封闭式股份公司召开大会适用程序的规定¹⁰⁰也适用于有限责任公司合伙人召开大会的程序。

第 112 条 合伙人大会的参与权

⁹⁸见第47条关于普通合伙公司合伙人管理层监督的规定。

⁹⁹见第221条及其后各条关于股份公司审计师的适用条例和规定的部分。

¹⁰⁰见第237条关于封闭式股份公司召开大会适用程序的规定。

各合伙人均有权亲自参加合伙人大会，或通过合伙人签发的授权书¹⁰¹或委托书让代表参加合伙人大会，但参会代表不得为监事会成员或公司管理者。各合伙人均应享有等同于其在公司所持合伙人权益数量的表决票数。

第 113 条 大会的有效性

除非经持有公司资本一半以上的合伙人参加大会，否则大会无效。除非《公司合同》规定要求更多数量的成员利益通过的决议才有效，经参加会议的绝大多数成员利益通过的决议才有效，否则决议无效。如果第一次会议没有确定法定人数，那么应在第一次大会之日后十日内召开第二次大会，解决待议事项。第二次会议无论有多少成员利益参会，均应有效，在这种情况下，决议应由出席会议的多数成员利益签发，除非《公司合同》另有规定。

公司管理者和监事会成员对免除其任何一人责任的决议无表决权。

第 114 条 年度大会的待议事项

公司管理者必须在财政年度末三个月内召开普通年度大会。年度大会的待议事项包括如下内容：

1. 管理者的上一财政年度公司经营活动报告和财务状况以及监事会报告（如有）。
2. 审计师的公司财务报表相关报告。
3. 公司的财务报表。
4. 管理者的利润分配方案。
5. 如果《公司合同》没有指定管理者，公司管理者任命、解聘或权利限制。
6. 监事会（如有）的任命和解聘。
7. 下一财政年度的审计师任命和其薪酬决定。
8. 有权要求召开大会的任何一方认为应列入待议事项的任何其他事项。

第 115 条 特别大会

适用于大会的条款也适用于特别大会，同时还应考虑以下条款的规定。

第 116 条 特别大会的法定人数

¹⁰¹授权书 (لييكوند) 是根据《鉴定法》（经1965年第1号法律修订的1961年第4号法律）第2条认证的授权书。

除非经持有公司资本四分之三的合伙人参加特别大会，否则特别大会无效。除非经持有公司资本四分之三的合伙人批准，否则特别大会的决议无效。

第 117 条 **特别大会的权限**

特别大会应有权解决如下事项：

1. 《公司合同》的修改。
2. 公司解散与清算。
3. 公司合并、转型或分立。
4. 公司资本增加或减少。
5. 如果《公司合同》有规定管理者，管理者的解聘或权利限制。

在不影响公司合并、转型和分立规定的前提下，特别大会的决议应在商业登记处登记后生效，不需要官方文件再行规定¹⁰²。

第 118 条 **有限责任公司的储备金**

按照股份公司的规定，每年从公司净利润中扣除一定比例的准备金¹⁰³。

第九节 公共股份公司

第一章 导言

第 119 条 **公共股份公司的定义**

公共股份公司是指其资本按照本法律规定的认购方式分成等值可交易股份的公司。股东的责任应以其认购股份的出资额为限，除了其认购股份的票面价值外，股份不对公司债务负责。

第 120 条 **公共股份公司的名称**

每家公共股份公司都应有指定其目标的名称。公司名称不得来自自然人的姓名，以下情况除外：

1. 如果公司目标是投资以该自然人的姓名注册的商标或任何知识产权。

¹⁰²目前尚不清楚根据《鉴定法》（经1965年第1号法律修订的1961年第4号法律）第2条所指的“认证文件”是否属实。这是假设情况。

¹⁰³见第222条及其后各条关于储备金的扣除。

2. 公司认购了一家带有该自然人姓名的商业机构。
3. 如果公司是从公司名称含有该自然人姓名的公司转型成的公共股份公司。

在任何情况下，名称公司都应带有（“科威特公共股份公司”或“K.S.C.P.”）字样。

第二章 股份公司的注册成立

第 121 条 公共股东公司的《公司合同》

公共股东公司的《公司合同》应包括如下详细内容：

1. 公司的名称。
2. 其总部。
3. 公司期限（如有）。
4. 公司注册成立的目标。
5. 公司创办人的姓名，其中公司创办人不得少于五名股东，但国家、公共机关和事业单位设立公司的公司创办人可以是唯一的创办人，或者股东人数较少的除外。
6. 公司资本和资本分成的股数。
7. 每笔非现金出资的声明，包括出资人姓名、有关出资的特殊规定以及由此产生的任何质押权或优先权。
8. 公司创办人享有的特权以及享有该特权的原因。
9. 大概说明公司承担或需要承担的注册成立¹⁰⁴产生的费用、工资和成本的报表。

第 122 条 公共股份公司的注册成立申请书

公司创办人应向工商部提交公司的注册成立申请书。申请书应说明公司创办人授权办理注册成立手续的代表姓名和专业，以及公司注册成立相关通讯往来的地址。申请书应随附如下文件：

1. 经公司创办人签字的《公司合同》草案复印件。
2. 如果公司的经营活动要求监管部门出具批准函，那么应在提交申请书之前满足该要求。
3. 如果公司有实物出资，那么根据本法律第 11 条对该出资进行的评估应随申请书附上。

¹⁰⁴见第25条关于公司注册成立费用的规定。

4. 如果公司名称来自于某个自然人的姓名，则应在申请书中附上该公司将投资的知识产权或商标以该自然人的名义注册的证明，或该公司正在收购商业机构并将以该自然人的名义注册的证明¹⁰⁵。
5. 如果公司名称是另一家公司的名称，则应在申请书中附上该公司正在清算且已经得到使用该名称的批准的证明¹⁰⁶。
6. 如果公司创办人中有法人，则申请书中应附上该法人的注册成立证书的经认真复印件和该公司相关机构已经批准其加入该公司的证明。
7. 公司项目的可行性研究。
8. 《实施细则》要求的任何其他文件。

第 123 条 公共股份公司的注册成立批准

工商部应在提交申请书和前条所述资料 and 文件提交之日起三十日内签发注册成立批准决定。如果拒绝批准，必须给出拒绝的理由。

如果拒绝批准，公司创办人可以在收到拒绝通知之日起六十日内向主管法院对批准提出质疑。

公司创办人无权再次申请成立相同的公司，除非拒绝的理由不再存在。

第 124 条 公共股份公司的注册成立申请书登记册

应由工商部编制电子登记册，记录公共股份公司的注册成立申请书，使用连续数字存档。

第 125 条 公共股份公司的《公司合同》认证

工商部应在公司注册成立决定签发之日起最多一周的时间内将该决定通知公司创办人，并在此期间邀请公司创办人在工商部相关部门签署经认证的《公司合同》。《公司合同》的认证副本应在认证后存入公司在工商部的档案中。

第 126 条 公共股份公司获得法人资格

¹⁰⁵ 见第120条关于公共股份公司名称的规定。

¹⁰⁶ 见第12条关于使用另一家正在清算公司的名称的规定。

公司应自注册成立决定签发之日起获得法人资格。应完成注册成立决定和《公司合同》发布和公告等全部手续。认购招股说明书必须在公司注册成立决定公布之日起三十日内采用 2010 年第 7 号法律¹⁰⁷规定的方式提交。认购程序必须在管理局批准认购招股说明书之日或该招股说明书生效之日起计二者中较早之日起三十日内启动。

第 127 条 公共股份公司的公司创办人认购

公司创办人应认购不少于公司已发行股本的百分之十，并应在邀请公众认购之前，将该等股份所需支付的百分比¹⁰⁸的价值存入一家当地银行的公司注册成立的账户，并向工商部提供存款证明。

《实施细则》可以对注册成立公司的账户开设、款项存放和保管方式以及存款余额的核实等具体程序做出规定，可以不需要前款规定的证明。

第 128 条 认购招股说明书和公众股份认购邀请

邀请社会公众认购公司股份的，应当按照包含 2010 年第 7 号法及其《实施细则》¹⁰⁹规定的详细内容和程序的认购招股说明书办理。

公司创办人应对招股说明书所包含详细内容的有效性承担连带责任。

第 129 条 公共股份公司的股份认购方式

认购必须在一家或多家科威特当地银行¹¹⁰或科威特海外银行分行进行。

认购应付的分期付款应支付给银行，银行应将这些款项记录在以公司名义开设的专门账户中。认购持续开放的时间应不少于二十一日，但是不超过三个月。

第 130 条 禁止虚假认购或匿名认购

任何人最多只能认购一次，而且认购必须无条件、认真履行。认购时禁止任何形式的虚假认购、匿名认购或虚假陈述。

在不影响本法律第 134 条规定的情况下，公司创办人不得直接或间接认购超过《公司合同》中规定的股数。分配股份之前，公司创办人应仔细审查认购申请书，确认没有出现违法违规的情况，还应排除任何违法的认购。

¹⁰⁷ 见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第11册。

¹⁰⁸ 根据第152条，需要支付25%的股份。

¹⁰⁹ 见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第11册。

¹¹⁰ 《关于加强国家金融稳定性的法令》（2009年第2号法）第1(2)条将“当地银行” (البنوك المحلية) 定义为在科威特中央银行注册的科威特银行和外国银行分支机构。

第 131 条 认购申请和支付

股东的认购应采用申请书方式进行，申请书应经认购人或其代表签字。申请书应规定公司名称和其目标和资本、认购人的姓名和其在科威特的住所、认购股数、分期付款情况和《公司合同》条款的接受以及管理局规定的任何其他详细内容¹¹¹。认购可由银行采取电子方式提供给持有银行账户的客户，或由结算代理提供给持有交易账户的客户。认购人在以电子方式提交认购申请时使用银行或结算代理交付的用户名和密码将视为其签署了认购申请。

认购人必须凭银行签署的收据以现金和科威特第纳尔支付到期的分期付款，其中该收据上应注明认购人的姓名、住所、认购日期、认购股数和已支付的分期付款的期数。认购人可以采用支票或银行转账的方式支付分期付款。支付的金额应计入其账户。认购人收到上述收据或将认购人的款项计入注册成立公司账户时应将认购视为最终认购。

第 132 条 《公司合同》的获取

《公司合同》的复印件应能从注册成立公司的网上获取，以便各认购人能获得复印件。

第 133 条 认购金额发放

从认股人处收到的资金，银行应当将其全部存入注册成立公司的账户，而且只有在根据本法律第 138 条规定将超过已发行股数的金额退还后才能向第一届董事会发放资金。

第 134 条 未认购股份

在任何情况下，对于原认购期间未完全认购的发行股份，公司创办人可以再次开放，进行再次认购，但是再次认购期限不得超过三个月，除了第 130 条第 2 段规定的情况外，公司创办人可以认购剩下的股份。如果第二次认购期限结束后所有股份仍未认购完，公司创办人应放弃公司的注册成立或增资。

第 135 条 认购承销商

注册成立或增资时，公共股份公司应具备一家或多家承销商认购未认购的股份。

如果认购期间尚未认购完所有发行股份，承销商应购买未认购的股份，也可以再次将这些股份提供给公众认购，不受本法律规定的股份交易程序和限制条件的约束。

《实施细则》应规定本条规定适用的程序、条件和要求。

¹¹¹ 见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第11册。

第 136 条 公共股份公司减资

如果公司创办人选择减资，必须向工商部申请，发布公告后才对认购人生效。各认购人有权在公告之日起不超过十五日的期限内放弃其认购的股份。工商部在该期限结束后才能对公司的减资申请做出决定。如果放弃认购的股份所占比例不超过发行股份总数百分之十，则视为最终认购，但减资后的公司资本不得低于公司规定的最低资本¹¹²。

第 137 条 公司减资失败或宣布放弃

如果减资失败或公司创办人选择放弃注册成立公司，那么公司创办人对此进行公告后才能生效，而且必须立即将认购人支付的款项和由此产生的收入全额退还给认购人。

在这种情况下，公司创办人应【承担】¹¹³公司注册成立的全部开支，对注册成立期间的行为对第三方承担连带责任。

第 138 条 认购所有股份

如果认购结束后发现认购超过了发行的股数，应根据认购人的认购按比例分配。应按照最接近的整数进行分配，董事会应将不足一股的零碎股票存入公司账户。

第 139 条 认购无效

任何违反上述规定的认购均属无效，各利益相关方均可据此认定其无效。

自认购期限结束之日起六个月开始应视为认购无效索赔时效过期。如果是因为刑事责任导致了认购无效，如果刑事索赔时效过期，那么认购无效索赔也时效过期。如果公司处于清算阶段，也可以做出认购无效裁定。

第 140 条 提交认购声明

结束认购之后三个月内，公司创办人应向工商部提交一份认购声明，声明的内容应包含认购股数、认购人支付应付分期款项、认购人的姓名和地址、每名认购人认购的股数、每股价值和每股价值的支付款项以及因审查¹¹⁴认购申请书导致认购无效的认购人姓名。

¹¹² 见第147条关于公共股份公司资本要求的规定。

¹¹³ 阿拉伯语原件中，这句话里面缺少了这个动词。我们假设缺少的就是“承担”这个词。

¹¹⁴ 见130条关于审查认购申请书的规定。

如果工商部发现在股份认购和分配时没有遵守本法律的某些条款，那么应向组成会议提交一份报告，并进一步向主管部门告知违法情况。

第 141 条 召开公共股份公司组成会议

公司创办人应邀请认购人参加自认购结束之日起三个月内举行的组成会议。如果公司创办人未在此期间内发出正式要求，那么工商部应在此期间结束之日起十五日内要求认购人参加组成会议。

第 142 条 公共股份公司组成会议的正式要求方法

参加组成会议的正式要求应包含待议事项以及会议召开的时间和地点，并通过公告或者《实施细则》规定的现代公告方式发出两次。第一次公告之日后不少于七日后且会议召开前至少七日应进行第二次公告。

工商部必须在会议召开前至少七日采用书面形式通知待议事项、会议召开时间和地点，以便代表能参加会议。工商部通知后，如果代表不出席会议，那么会议也不视为无效。

由会议为此目的选出的人员应主持组成会议。

第 143 条 组成会议的法定人数

只有享有投票权且代表认购半数以上股份的股东出席的组成会议才有效。

如果法定人数不满足，应要求组成会议在第一次会议之日起不少于七日且不超过三十日召开第二次会议，第二次会议的待议事项相同。无论参会人数有多少，第二次会议均有效。

如果第一次会议的正式要求中规定了第二次会议的日期，那么组成会议不发出召开第二次会议的新的正式要求。

决议应由出席会议的绝大多数股份通过。

第 144 条 公司创办人的报告

公司创办人应向组成会议提交一份报告，报告内容包含注册成立的所有手续以及预计金额和证明文件等充分资料。该报告的保存位置应由公司创办人确定，保证认购人在组成会议召开前至少七日能够看到。这一点应在向认购人发出的会议参加正式要求中注明。

第 145 条 组成会议的权限

组成会议应与如下事项相关：

1. 确认注册成立程序有效性及其法律合规性和《公司合同》符合性后批准公司的注册成立程序。
2. 根据本法律第 11 条的规定批准对实物资产（如有）进行评估。
3. 选举第一届董事会的董事。
4. 选举审计师、确定其薪酬。
5. 为根据《伊斯兰教法》规定经营的公司任命法定监事会¹¹⁵。
6. 宣告公司完成注册。

组成会议的会议记录复印件，包括通过的决议，应提交给工商部。如果决议不符合法律条款或《公司合同》的规定，工商部可以拒收该决议。

拒绝必须给出理由，并在工商部收到会议记录通知之日起五个工作日内告知公司。在这种情况下，决议应视为可以执行，工商部应要求将该事项提供给组成会议，纠正违法情况。

宣布公司最终注册成立之日起三十日内，第一届董事会应履行必要的手续，在商业登记处完成公司注册¹¹⁶。

第 146 条 纠正注册成立程序

如果公司注册成立时违反了本法律的规定，任何利益相关方均应在正式公布之日起九十日内警告公司，令其纠正违法情况。如果公司未能在收到警告之日起三十日内采取纠正措施，该利益相关方可以在上述期限后三十日内向法院起诉，要求公司采取纠正措施或裁定公司无效。法院可以要求公司采取纠正措施，如果查明违法程序不能纠正违法情况，应视为公司无效。

股东不得以公司无效为由对第三方提出异议。如果公司被裁定无效，公司应按照事实公司¹¹⁷清算。如果不遵守上述期限，无效请求权应视为时效过期。

前两款的规定不影响当事方对公司创办人、第一届董事会董事和第一届审计师提起连带责任诉讼的权利。商业登记处的登记的公司正式公布之日或对公司无效的最终判决之日这二者中较晚的日期之后三年，该诉讼应视为时效过期。如果违法构成要承担刑事责任的行为，刑事案件不具有时效的，责任诉讼也不具有时效。

¹¹⁵见第15条有关法定监事会任命的规定。

¹¹⁶见第145条第6款有关组成会议宣布公司最终注册成立的規定。

¹¹⁷见第29条关于事实公司的规定。

第三章 资本

第 147 条 股份公司的资本形成

公司资本应足以实现其目标，并应采用科威特货币结算。《实施细则》应根据活动类型和公司成立时应支付的资本金额规定公司的最低资本额¹¹⁸。

第 148 条 发行股本和授权股本

公司应有代表认购股份的发行股本。《公司合同》可以规定授权股本，其中授权股本不得超过发行股本的十倍。

第 149 条 增加发行股本

如果已经全额支付发行股本，公司董事会可以在授权股本的限值内决议增加发行股本。

第 150 条 股本分割

公司股本应分成等额股份，但每股票面价值不得少于一百费尔。股份应可以分割。但是，二人或二人以上可以共同持有一股，但必须由一人在公司作为代表。持有一股的合伙人应对其所有权所产生的债务承担连带责任。

股份应按票面价值发行，不得低于票面价值发行，除非监管部门根据《实施细则》中规定的条款和标准给予批准。

第 151 条 股份分割

考虑到前一条规定的最低票面价值，连续两个财政年度分配利润的公司获得管理局批准后可在特别大会上发布决议，将其任何股份分成几股，全部按照《实施细则》规定的规则和条例进行。

第 152 条 支付股票价值

股票价值应全额支付或分期支付。认购时应付的分期付款不得少于股份票面价值的百分之二十五。

股份价值的剩余部分应在公司在商业登记处登记之日起最多五年内支付，而且应在董事会规定的日期支付。

¹¹⁸根据2015年第234号部级决定，普通合伙公司、有限合伙公司、股份有限合伙公司、单人公司、有限责任公司和独资公司的最低资本为1,000科威特第纳尔。封闭式股份公司的最低资本为10,000科威特第纳尔，公共股份公司的最低资本为25,000科威特第纳尔。

第 153 条 优先股

《公司合同》可以规定授予某些类型的股份有关表决权、利润、清算、分红或任何其他权利的某些特权，但同一类型的股份应在权利、特权和限制方面平等。

与某些类型的股份有关的特权、权利或限制，只有经特别大会决议，并经持有修改股份类型的三分之二的股东同意，才能加以修改。

管理局应颁布优先股发行及转为普通股的规则和条例，以及公司赎回优先股的规则和程序。管理局还应针对优先股的交易颁布规则和条例¹¹⁹。

第 154 条 公共股份公司发布证券的中央存管

公共股份公司发行的证券¹²⁰应在清算代理处实行证券中央存管制度。该清算代理处持有之证券存管凭证应为该证券的产权证明书，并应发给每一拥有人一份载明其所持证券的凭证。

第 155 条 延期支付应付分期付款

股东未按期支付应付股份价值的，公司应在通知该股东后十五日内在证券交易所¹²¹挂牌出售该股份。

公司对出售收益享有第一优先权，其金额相当于未付分期付款的价值以及利息¹²²和公司产生的任何费用，然后公司应将多余金额退还给股东。少于公司应得权益的，公司应向股东追偿差额。

第 156 条 股东名册

公司应设专门股东名册，由清算代理保管，股东名册上应记载各股东的姓名、国籍、住所、所持股份的数量、种类和所持股份的价款。

股东名册中记录的详细资料如有任何变更，应根据公司或清算代理收到的详细资料在股东名册中进行修订。

各利益相关方都可以要求公司或清算代理提供股东名册中的详细资料。

¹¹⁹ 见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第11册第13章。

¹²⁰ 证券（مقررو تمويل）定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

¹²¹ 证券交易所定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

¹²² 见《商法》（1980年第68号法令）第102条，其中规定法定利率为7%。

第四章 股本调整

第 157 条 增资

特别大会可以根据董事会的合理建议和审计师的有关报告增加授权股本。增加股本的决议应规定增加股本的金额和方式。

第 158 条 全额支付原始股的条件

除非原始股的价款已全部付清，否则授权股本不得增加。特别大会可以授权董事会确定其实施日期¹²³。

第 159 条 增资方式和支付

应通过发行股票的方式增加股本，股份应通过一下一种或多种方式认购：

1. 发行增资股份，进行公开认购。
2. 将自愿储备金¹²⁴、留存利润或高于最低法定储备金¹²⁵的金额转为股份。
3. 将公司债务、债券或伊斯兰债券转换为股份。
4. 提供实物出资。
5. 由董事会提出并经特别大会批准后为新股东发行新股票。
6. 《实施细则》规定的任何其他方式。

在任何情况下，增加股本的股份票面价值应等于原始股的票面价值。

第 160 条 认购的优先购买权

如果通过发行股票进行公开认购的方式增资¹²⁶，股东应享有优先购买权按照其持股比例认购新股份，该优先购买权应在收到通知之日起十五日内行使优先购买权，除非《公司合同》规定股东放弃认购的优先购买权。

¹²³ 见第152条有关支付全部股份价款的规定。

¹²⁴ 见第225条有关自愿储备金的规定。

¹²⁵ 见第222条有关法定储备金的规定。

¹²⁶ 见第159条第1款关于发行股票进行公开认购的方式增资。

经股东与受让人签订协议，股东可以有价或者无价向另一名股东或第三方转让¹²⁷其认购股票的优先购买权。

《实施细则》应规定通知和转让的详细内容和规定。

第 161 条 邀请公众认购

如果通过发行股票进行公开认购的方式增加股本，应邀请公众根据认购招股说明书认购公司股份，其中认购招股说明书包含详细内容并满足 2010 年第 7 号法和其《实施细则》的要求¹²⁸。

第 162 条 未认购增资

如果增资的部分没有全部认购，决定认购的机构可以决定撤出增资或将股份增加的金额限制到实际认购的金额。

《实施细则》应规定与此相关的程序。

第 163 条 发行溢价

特别大会可以决定发行新股票，并在新股票票面价值的基础上增加发行溢价。发行溢价的金额应包含发行支出，剩余部分应增加到公司保证金¹²⁹中。

《实施细则》应规定确定发行溢价金额的规则 and 标准。

第 164 条 为增资的新股分配特权

如果《公司合同》允许，特别大会可以决定为增资分配特权。决议必须规定股票¹³⁰的特权类型。

第 165 条 以实物出资增资

如果增资的股份为实物出资，那么应根据本法律第 11 条的规定对该股份进行评估，普通大会应为与此相关的组成会议¹³¹。

第 166 条 红利股

如果通过自愿储备金¹³²、留存利润或最低法定储备金¹³³以上的金额转换为股份的方式增加股本，公司可以以票面价值发行红利股，不溢价，并将此股份按照各股东的持股比例分配给各股东。

¹²⁷在本法律的阿拉伯语原文中，使用了含义更为广泛的“提交”（للزائنات）一词，该词汇在其法律用法中也包括权利转让的意思。

¹²⁸见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第11册。

¹²⁹见第222条及其后各条关于储备金的设立。

¹³⁰见第153条有关优先股的规定。

¹³¹见第11条第1段。

¹³²见第225条有关自愿储备金的规定。

¹³³见第222条有关法定储备金的规定。

第 167 条 债务转成股份

如果通过将公司债务、债券或伊斯兰债券转换为股份的方式增资，本法律和其《实施细则》规定的条款应适用。

第 168 条 减资

发生以下任何情况时，特别大会可以根据董事会的合理建议和管理局的批准决定减资：

1. 如果公司的股本高于其要求额；
2. 如果公司遭受的损失不能通过公司利润收回；
3. 《实施细则》规定的任何其他情况。
- 4.

第 169 条 股本超过公司需要时减资

如果是因为股本超过公司需要而决定减资，执行减资决议之前，公司应支付所有到期债务，为未到期债务提供足够的债券。如果到期债务未支付或债券不足以支付未到期债务，公司债权人可以在主管法院针对相关《实施细则》确定的减资决议提出异议。

第 170 条 减资方式

可以通过以下任何方式减资：

1. 减少股份的票面价值，但是不低于所要求的最低票面价值¹³⁴。
2. 注销与减资金额相等的股份。
3. 购买与减资金额相等的股份¹³⁵。

《实施细则》应规定每种情况下的减资程序。

第五章 股份处置与交易

第 171 条 公司创办人处置其股份

在商业登记处注册成立公司之日起两个财政年度之内，公司创办人不得处置其股份，但是公司创办人或其继承人将其股份处置给其二级亲属¹³⁶或另一名公司创办人，或破产管理人¹³⁷、国家、公共机关或事业单位向第三方处置其股份的情况除外。与此相反的任何处置都无效。各利益相关方均可向法院提出无效处置诉讼，法院应自行做出裁决。

¹³⁴根据第150条，股份公司每股的最低票面价值为一百费尔。

¹³⁵见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第11册第14章有关库存股的规定。

¹³⁶见《民法》（1980年第67号法）第15条至第17条有关家庭关系的规定。

¹³⁷根据《商法》（1980年第68号法令）第566条，破产管理人由审查破产债权的初审法院任命，根据第627条，该任命须遵守破产管理人职业管理制度。

第 172 条 股东处置其股份

在公司第一份资产负债表公布后至少十二个月内，股东不得处置其股份，但是股东或其继承人将其股份处置给其二级亲属¹³⁸或另一名公司创办人，或破产管理人¹³⁹、国家、公共机关或事业单位向第三方处置其股份的情况除外。

与此相反的任何处置都无效。各利益相关方均可向法院提出无效处置诉讼，法院应自行做出裁决。

第 173 条 股份交易受 2010 年第 7 号法管辖

股份交易应受 2010 年第 7 号法和管理局针对股份交易颁布的规章管辖¹⁴⁰。

第 174 条 股份扣押和质押

公司资产不得用于结算某股东的债务。但是，债务人持有的股份和股份分红可以扣押，与股份有关的扣押情况应记录在股东名册¹⁴¹中。即使扣押股份的债权人未提交相关存托凭证¹⁴²原件，也应出售此类股份。结算代理应根据出售程序的结果对股东名册进行必要的修改。

即使股票价款没有全额支付，也可以质押股票。质押应在出质人和承押人或其代表在场的情况下登记在股东名册上。

债务人¹⁴³有权将其公司大会参会权和表决权转让给其债权人¹⁴⁴。

大会通过的所有决议应适用于扣押股份的债权人和承押人，其方式与适用于股份被扣押或质押的股东的方式相同。

¹³⁸ 见《民法》（1980年第67号法）第15条至第17条有关家庭关系的规定。

¹³⁹ 根据《商法》（1980年第68号法令）第566条，破产管理人由审查破产债权的初审法院任命，根据第627条，该任命须遵守破产管理人职业管理制度。

¹⁴⁰ 见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第10册。

¹⁴¹ 见第156条关于股东名册的规定。

¹⁴² 见第154条关于存托凭证的规定。

¹⁴³ 在这种情况下，“债务人”即出质人。

¹⁴⁴ 在这种情况下，“债权人”即承押人。

第 175 条 股息股

经特别大会批准后，公司可向股东偿还部分股份的票面价值，该票面价值应从公司的未分配利润和自愿储备金¹⁴⁵中支付。

除在公司清算时收回票面价值外，这些已偿还股份的持有人将获得与普通股相同权利的股息股。

第 176 条 注册股和利润股

可以不发行注册股¹⁴⁶。但是，公司注册成立后，可通过特别大会的决议，在向公司支付无息款项后发行利润股。利润股的持有人不得是公司的股东。在公司存续或清算期间，除分配到的利润股外，利润股的持有人无权享有任何股东权利，还应服从公司普通大会关于年度损益账目的决议。《实施细则》应规定此类股份的交易和注销方式。

第六章 股东的权利与义务

第 177 条 股份公司的成员

公司创办人和股东应视为公司的成员，均享有同等权利，应履行等同义务，受法律条款的约束。

第 178 条 股份公司成员的权利

公司成员应特别享有如下权利：

1. 接受决议分配的利润和红利股¹⁴⁷。
2. 根据法律条款和《公司合同》的规定通过加入董事会、出席大会并参与讨论、参与公司管理。《公司合同》中任何与此相反的条款均无效。
3. 在普通股东会议之前至少七日接收上一会计期间的公司财务报表，以及董事会的报告和审计师的报告。
4. 根据本法律条款和《公司合同》的规定处置其股份，和认购新股和债券或伊斯兰债券的优先购买权。
5. 偿还债务后，在清算时获得公司资产的一部分。

第 179 条 股份公司成员的义务

¹⁴⁵ 见第225条有关自愿储备金的规定。

¹⁴⁶ 注册股是给予公司创办人在公司中分红的权利而不参与股权的任何工具，是作为在公司注册时提供服务的对价而授予的。

¹⁴⁷ 见第166条有关红利股的规定。

公司成员应履行如下义务：

1. 在到期日支付所持股份的分期付款，并支付任何延迟罚款。
2. 支付公司为收取任何尚未支付的股份价值分期付款而产生的费用。公司可以履行其对股份的索取权。
3. 强制执行公司大会的决议。
4. 不从事任何有损公司财务或道德利益的行为，并赔偿由此造成的任何损失。
5. 遵守股份交易相关的规则和程序¹⁴⁸。

第 180 条 **大会禁止做出的决议**

股东大会不得：

1. 增加股东的财务负担或增加股份的票面价值。
2. 减少《公司合同》规定的股东待分配净利润的百分比。
3. 除《公司合同》中规定的股东有权出席股东大会并在会上表决的条件外，施加其他新条件。

如果全体股东以书面形式表示接受，或全体股东一致投票表决通过，并获得管理局的批准以及《公司合同》修改所需的措施得到满足，则相反的决议可以通过。

第七章 股份公司的管理

A、董事会

第 181 条 **董事会的形成和任期**

董事会可以管理公司，《公司合同》应规定董事会的形成和成员人数。董事会的成员人数不得少于五人。董事会成员的任期为三年，可连任。

如果特定时间时没有选举新的董事会，现有董事会应继续管理公司的经营，直到没有选举的理由消除并选出新的董事会为止。

第 182 条 **董事会的成员选举**

股东可以采用无记名投票的方式选举出董事会的成员。《公司合同》可以规定首届董事会不超过一半的成员应从公司创办人中选举出。

¹⁴⁸ 见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第10册。

第 183 条 **董事长和副董事长**

董事会应通过无记名投票的方式选举董事长和副董事长。除承担《公司合同》规定的其他职能外，董事长还应在公司与任何第三方的关系中以及在司法机构面前代表公司。在公司与任何第三方的交易中，董事长的签字应视为董事会的签字。董事长应签署董事会的决议，并受董事会建议的约束。董事长不在时或如果董事长停止履行其权利与职能时，副董事长应代替董事长行事。

公司应设立一名或多名首席执行官，而首席执行官应由董事会从公司成员中任命。应将管理公司的任务分配给首席执行官。董事会应代表公司决定首席执行官的薪酬和签字权利。董事长的职务和首席执行官的职务不得合并。

第 184 条 **董事会的权力**

董事会可以根据公司的目标开展公司经营要求的活动。其权限只能受法律条款、《公司合同》或大会决议的限制。

《公司合同》应说明董事会可在多大程度上借款、抵押公司不动产、签订担保协议、仲裁、和解和捐款。

第 185 条 **董事会的任务组织**

董事会可以根据公司的经营性质向董事会成员分配任务。董事会可将监督公司某方面活动的一项或多项职能或责任，或行使赋予董事会的某些权力或职权的任务，委托给董事会的一名成员或由其成员或第三方组成的委员会。

第 186 条 **企业治理原则**

有关监管部门应规定受其监管公司的公司治理原则，确保公司管理层及其股东以及与公司有关的其他利益方的利益得到最佳保护和平衡。此外，公司治理原则应规定董事会独立成员应满足的要求¹⁴⁹。

第 187 条 **独立成员**

监管部门可以要求受其监管的公司在董事会中加入一名或多名独立成员，加入的独立成员应合格且经验丰富，由普通大会选举产生。独立成员的薪酬应根据企业治理原则确定。独立成员的人数不得超过一半的董事会董事人数。不要求董事会的独立成员是公司的股东¹⁵⁰。

¹⁴⁹ 见第187条有关董事会独立成员的规定。

¹⁵⁰ 见第193条第3项，要求董事会各成员均在公司持有股份。

第 188 条 *董事会成员的任命*

股东，无论是自然人还是法人，均可按持股比例任命其代表进入公司董事会。任命的董事会成员人数应从选举产生的董事会成员总数中扣除。委派代表进入董事会的股东不得与其他股东一起选举董事会的其他成员，但在委派代表进入董事会时未使用的股份除外。多个股东可结成联盟，按共同持股比例在董事会中联合任命一名或多名代表。

任命的董事会成员享有与当选成员相同的权利和义务。

股东应对其任命的代表对公司、债务人和股东的行为负责。

第 189 条 *董事会应支付给国家代表的款项*

公共机关、事业单位和国有独资公司在其作为股东的公司董事会中的指定代表的所有应付款项应直接支付给这些公共机关、事业单位和国有独资公司。董事会主席应在上述款项到期后一周内将其直接支付给上述实体。上述实体应确定要支付给其任命到董事会的代表的薪酬和工资。

第 190 条 *董事会会议的有效性*

除非《公司合同》规定需要更多的法定人数或成员人数，董事会会议须有半数成员出席方为有效，但出席人数不得少于三名成员。应允许采用现代通讯方式参会。经董事会全体成员批准后，可通过传阅方式通过决议。

除非《公司合同》规定应召开更多次数的会议，否则董事会至少每年应召开六次会议。

第 191 条 *董事会的会议记录*

董事会的会议记录应存档，并经参会成员和董事会秘书签字。不同意董事会决定的成员可以在会议记录中表达其异议。

第 192 条 *职位空缺填补*

如果董事会成员职位出现空缺，则应由在董事会成员选举中未能胜出者中得票最多的人担任。如果因任何原因不可行，应由在董事会成员选举中未能胜出者中得票第二多的人担任该空缺职位。董事会的新成员只能履行其前任成员的任期。

但是，如果四分之一的原始职位空缺，董事会应在最后一个职位空缺之日起两个月内邀请召开普通大会，选举新成员填补空缺职位。

第 193 条 **董事会成员资格要求**

提名加入董事会的任何人员均应满足如下要求：

1. 应具备法律行为能力。
2. 不得被判犯有可处以监禁的刑事罪、过失破产罪¹⁵¹或欺诈罪¹⁵²、有损名誉或诚信罪¹⁵³或任何违反本法规定的罪行，除非已改过自新。
3. 除独立成员¹⁵⁴外，其本人或其代表应持有公司一定数量的股份。

如果董事会成员未能满足上述要求或本法律或任何其他法律规定的任何其他要求，提名加入董事会的成员将自不满足要求之日起失去称为董事会成员的权利。

第 194 条 **多个董事会成员资格**

个人，即使是以自然人或法人代表的身份，也不得担任总部设在科威特的五家以上公共股份公司的董事会成员，也不得担任总部设在科威特的一家以上股份公司的董事长。如未遵守本条款，则其作为董事会成员最后加入的公司中超过规定数量的成员资格将失效，并承担由此产生的任何后果；但不影响任何善意第三方的任何权利。违反相关要求的任何人员应将其成员资格失效公司支付的任何薪酬或福利还给该公司。

第 195 条 **信息利用**

董事长或董事会的任何成员即使代表的是自然人或法人，也不得利用其代表其自己或任何第三方在其职位获得的任何信息。

此外，除非获得管理局的批准，否则在其任期内不得以任何方式处置¹⁵⁵其担任董事会成员的公司的任何股份。管理局应颁布公司股份交易和披露方式的管理规则¹⁵⁶。

第 196 条 **经董事会成员披露**

除通过成员大会的形式外，董事会成员不得向股东或任何第三方披露其在担任董事期间可能知晓的公司机密，否则将被免职并承担由此造成的任何损失。

第 197 条 **竞业禁止**

¹⁵¹ 见《商法》（1980年第68号法令）第790条。

¹⁵² 见《民法》（1980年第67号法）第151条至第155条。

¹⁵³ 这是一个没有全面法律定义的宽泛类别，除其他罪行外，还包括《刑法》（1960年第16号）规定的伪证罪（第136条至第139条）、诽谤和诅咒罪（第209条至第216条）以及盗窃、欺骗和背信罪（第217条至第242条）。

¹⁵⁴ 见第187条有关董事会独立成员的规定。

¹⁵⁵ 股份的处置包括质押、出借、和出售该股份。

¹⁵⁶ 见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第10册。

董事会主席和成员不得加入两家相互竞争公司的董事会，不得参与任何与公司有竞争的活动，也不得为自己或第三方在公司交易的领域进行交易。如果违反相关规定，且未经普通大会批准，公司有权要求赔偿，或将该成员为自己开展的活动视为是为公司开展的活动。

第 198 条 董事会成员的薪酬

《公司合同》应规定董事长和董事会成员的薪酬确定方式。上述薪酬总额不得超过扣除任何折旧扣除¹⁵⁷和储备金¹⁵⁸并向股东分配至少公司股本百分之五¹⁵⁹或《公司合同》规定的更高比例的利润股息后的净利润的百分之十。

但是，自公司注册成立之日起，每年可向董事长和董事会每位成员支付六千科威特第纳尔的薪酬，直至公司实现足够的利润，能够按照上述条款支付酬金为止。根据普通大会的决议，董事会的独立成员可以不受上述薪酬的约束。

董事会应编制一份年度报告，提请普通大会批准，报告应详细列出董事会成员（无论其性质或称谓如何）获得的金额、福利和好处。

第 199 条 利益冲突

除非事先获得普通大会的授权，否则任何被任命为董事会代表的人员、董事会主席或任何成员、任何执行管理层成员及其各自的配偶或二级亲属¹⁶⁰，都不得在与公司签订的合同和行为中或在公司账目中拥有任何直接或间接的利益。

第 200 条 向相关方借款

除可发放贷款的银行和公司¹⁶¹外，公司不得向任何董事会成员或首席执行官或其各自的配偶或二级亲属¹⁶²或其子公司¹⁶³发放贷款，除非得到公司普通大会的特别授权。在不损害善意方权利的情况下，任何与此相反的贷款均不得对公司强制执行。

¹⁵⁷ 见第223条关于折旧扣除款项的规定。

¹⁵⁸ 见第222条及其后各条关于储备金的设立。

¹⁵⁹ 见第226条关于利润股息分配的规定。根据第222条，法定储备金分配利润股息使用条款规定最高可达实收资本的百分之五。

¹⁶⁰ 见《民法》（1980年第67号法）第15条至第17条有关家庭关系的规定。

¹⁶¹ 参见科威特中央银行关于银行发放消费贷款和其他分期贷款的规则和条例，以及关于投资公司发放消费贷款和其他分期贷款的规则和条例。

¹⁶² 见《民法》（1980年第67号法）第15条至第17条有关家庭关系的规定。

¹⁶³ 根据2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册的规定，子公司是指某个人持有公司50%以上资本的公司。

第 201 条 董事会成员的责任

董事长和董事会成员对公司、股东和任何第三方的任何欺诈或滥用权力行为、任何违反法律和《公司合同》的行为以及任何管理失误负责。

大会解除董事会成员职务的决议不得排除责任诉讼¹⁶⁴。董事会成员不参与大会有关其履行管理职责的表决，也不得参与涉及其本人或其配偶或一级亲属¹⁶⁵特殊利益的决定，或涉及其与公司之间任何纠纷的决定。

第 202 条 个人责任与连带责任

上条规定的责任可以是各成员的个人责任，也可以是董事会所有成员之间的连带责任。在后一种情况下，各成员应共同承担赔偿责任，除非其中某一部分成员对导致这种赔偿责任的决议提出反对意见并将这种反对意见记录在会议记录中。

第 203 条 对董事会成员的责任索赔

公司可以因董事会成员的错误对公司造成的任何损失对其提出责任索赔诉讼。如果公司正在清算，则清算人应负责提起诉讼。

第 204 条 股东有权提起责任诉讼

如果公司未提起相关诉讼，股东有权个人可以代表公司提起责任诉讼。在这种情况下，公司应成为索赔方，获得对其有利的赔偿判决。

此外，如果董事会成员的错误对股东个人造成了损害，该股东可以个人要求赔偿。《公司合同》中任何与此相反的规定均无效。

第 205 条 对董事会成员的索赔时效

责任索赔时效应为五年，自大会通过解除董事会责任或确定错误的决议之日起算。但是，如果董事会成员的行为构成刑事犯罪，除非刑事诉讼失效，否则诉讼不失效。

第八章 大会

第 206 条 召开年度大会

¹⁶⁴ 见第211条第6款。

¹⁶⁵ 见《民法》（1980年第67号法）第15条至第17条有关家庭关系的规定。

年度普通大会应在《公司合同》规定的地点和时间于财政年度结束后三个月内按照董事会的正式要求召开。董事会可以根据需要召开普通大会。董事会可以应持有公司至少百分之十股本的股东的合理要求或审计师的要求在提出要求之日起十五日内召开大会。要求召开大会的机构应指定大会待议事项。

大会的正式要求程序、法定人数和表决应受组成会议规定的会议召开规定¹⁶⁶的约束。

第 207 条 召开工商部正式要求的普通会议

如果董事会因任何原因没有召开普通大会但是董事会有义务召开普通会议，工商部应在十五日内召开普通会议。

工商部应承担起董事会的角色，采取必要措施召开并主持会议，除非普通大会选举了某名股东召开并主持会议。

第 208 条 参加大会的权利

无论持有多少股份，每名股东均应有权参加股东大会，享有与其在公司持有股份类型表决权同等数量的表决权。股东不得为其自己或其代表的任何人员在与其有个人利益或与其自己和公司之间有冲突的事项中行使表决权。任何与此相反的规定或决议均无效。任何股东均可根据公司为此编制的具体授权书或委托书¹⁶⁷，指定他人代其出席股东大会。

主张与股权与公司股东名册¹⁶⁸中的规定不符的任何人均可以在法官规定的期限内或在主管法院根据《民事与商事诉讼法》规定的程序解决争议之前向紧急事务法官¹⁶⁹申请发布命令，禁止有争议的股份参加表决。

第 209 条 累积投票

《公司合同》可以规定选举董事会成员时试行累积投票制，让每名股东有权享有与其拥有的股份数量相等的票数。每名股东有权将其选票投给一名候选人，或将其选票分给多名候选人，但其中任何一票都不得重复使用。

第 210 条 主持大会

大会可以由董事长、副董事长或董事会为此任命的人员或大会从股东或第三方中选出的人员主持。

¹⁶⁶ 见第141条及其后各条关于组成会议的相关规定。

¹⁶⁷ 与委托书（ضیوفت）相反，授权书（لیکونہ）是根据《鉴定法》（经1965年第1号法律修订的1961年第4号法律）第2条认证的授权书。

¹⁶⁸ 见第156条关于股东名册的规定。

¹⁶⁹ 见《民事与商事诉讼法》（1980年第38号法）第31条。

第 211 条 普通大会的权限

根据法律和《公司合同》规定，可在年度普通大会上对其权限范围之内的任何事项进行表决，尤其是以下事项：

1. 董事会的上一财政年度公司经营活动和其财务状况报告。
2. 审计师的公司财务报表相关报告。
3. 监管部门指出的任何违法违规与公司被处罚的报告。
4. 公司的财务报表。
5. 董事会的利润分配提案。
6. 董事会成员宣告破产。
7. 董事会成员的选举和解聘及其薪酬的决定。
8. 任命公司审计师及其薪酬或授权董事会决定其薪酬。
9. 为根据《伊斯兰教法》规定经营的公司任命法定监事会并听取该监事会的报告¹⁷⁰。
10. 已经或将与关联方¹⁷¹进行交易的报告和根据国际会计准则¹⁷²确定关联方。

第 212 条 解聘董事会成员和解散董事会

公司普通大会可以通过决议解聘董事长或一名或多名董事会成员或解散董事会，根据持有公司发行股份至少四分之一的股东提议选举新的董事会。

如果决定解散董事会并同时决定选举新的董事会，普通大会可以选择要求当前董事会继续管理公司事务，直至选举出新的董事会或任命临时管理委员会，其主要目的是邀请大会在其任命后一个月内选举出新的董事会。

第 213 条 普通大会的待议事项

¹⁷⁰ 见第15条有关法定监事会任命的规定。

¹⁷¹ 见第199条有关利益冲突的规定和第200条向关联方借款的规定。

¹⁷² 根据《关于公司和机构在编制财务数据时有义务遵守国际会计准则的部级决议》（工商部1990年第18号部级决议），《国际财务报告准则》适用于科威特。

普通大会不得讨论未列入待议事项的问题，除非这些问题是在制定待议事项后提出或在会议期间出现的紧急问题，或在监管部门、审计师或持有公司资本 5% 的股东提出要求的情况下。如果在讨论过程中发现与所提交事项有关的信息不充分，经代表已发行股本四分之一的股东要求，会议应推迟不超过十个工作日。推迟会议的召开无需另外正式要求。

第 214 条 实施大会的决议

除非决议违反了法律或《公司合同》的规定，否则董事会应实施大会的决议。董事会应将其认为违反《公司合同》的决议再次提交给为此召开的大会进行讨论。

第 215 条 特别大会适用普通大会的规定

适用于普通大会的条款也适用于特别大会，同时还应考虑以下条款的规定。

第 216 条 召开特别大会

特别大会应经董事会的正式要求召开，或经代表公司发行股本百分之十五的股东合理要求或工商部要求召开。董事会必须自提出要求之日起三十日内召开特别大会。

如果董事会不在前段规定的时间范围内召开特别大会，工商部应前段提到日期到期后十五日内召开会议。

第 217 条 特别大会的法定人数和决议

除非参加特别大会的股东代表公司发行股本的四分之三，否则召开的特别大会无效。如果未达到法定人数，则应发出召开第二次会议的正式要求，如果代表已发行股本半数以上的股东参加了会议，则第二次会议有效。

决议应经公司发行股本总股份数过半数通过。

第 218 条 特别大会的权限

根据法律规定的其他权限，特别大会应有权讨论如下事项：

1. 《公司合同》的修改。
2. 出售公司已确定的整个项目或以任何其他方式进行处置。
3. 公司解散、合并、转型或分立。
4. 增加或减少公司资本。

第 219 条 *特别大会决议的有效性*

特别大会的任何决议在公司正式公布之前无效。

如果决议与公司名称、目标或资本有关，应获得工商部的批准，但以公司利润或允许用于此目的的储备金发行股票进行增资的情况除外¹⁷³。

第 220 条 *对特别大会决议的无效性宣告和质疑*

如果董事会、普通大会或特别大会的任何决议违反法律或《公司合同》，或损害公司利益，则每位股东均可宣告其无效性。此外，可以在提出宣告其无效性时要求支付赔偿金。宣告无效性的时效为自大会决议通过之日或股东知晓董事会决议之日起两个月。

如果普通大会和特别大会的决议损害了少数股东的权利，可向法院提出质疑。持有公司已发行股本至少 15%且未同意该决议的股东可提出质疑。决议质疑案件的时效应为大会决议之日起两个月。法院可维持、修改或废除该决议，或推迟执行该决议，直至适当解决购买不同意方股份，但不得从公司资本中购买此类股份。

第九章 公司核算

第 221 条 *股份公司的财政年度*

公司应设立财政年度，一个年度不少于十二个月。《公司合同》应规定公司财政年度的开始和结束日期，但第一个财政年度应从商业登记处的公司注册登记之日起，至下一个财政年度结束之日止。

董事会应编制已结束财政年度的年度报告，《实施细则》应规定与此相关的其他内容。

第 222 条 *法定储备金*

每年应根据董事会的提议和普通大会的决议扣除不少于公司净利润百分之十的款项作为公司的法定储备金。

如果法定储备金超过公司发行股本一半，普通大会可以停止扣除该笔款项。

如果公司的利润不允许分配百分之五的利润，并且缺乏允许分配该比例利润的自愿储备金¹⁷⁴，则法定储备金只能用于弥补公司的亏损或确保向股东分红，但最多不得超过该比例的实收资本。

¹⁷³ 见第159条第2款有关将留存利润、自愿储备金或高于最低法定储备金的金额转为股份的规定。

¹⁷⁴ 见第225条有关自愿储备金的规定。

如果下一年度的利润允许，从法定储备金中扣除的任何金额均应退还，除非法定储备金中的金额超过已发行股本金额的一半。

第 223 条 折旧

公司资产折旧应每年从毛利润中扣除一定比例，该比例应在《公司合同》中规定，或由董事会在咨询审计师后规定。该比例的金额应用于购置或维修材料、机械、设备和设施，不得分配给股东。

第 224 条 《劳动法》和《社会保障法》规定的义务扣除额

普通大会应决议扣除一定比例的利润，用于根据《劳动法》¹⁷⁵和《社会保障法》¹⁷⁶履行公司义务。

《公司合同》应规定设立专项资金，向公司工人和员工发放补助金。

第 225 条 自愿储备金

每年应根据董事会的提议和普通大会的决议扣除不少于公司净利润百分之十的款项作为公司的自愿储备金，用于普通大会确定的目的。

第 226 条 利润分配

根据《公司合同》的规定，财政年度结束时，普通大会应根据董事会的决议向股东分配利润。如果利润是真实的¹⁷⁷，而且是按照公认的会计原则¹⁷⁸进行分配，并且不影响公司的实收资本，则分配视为有效。

第十章 审计师

¹⁷⁵ 《劳动法》（2010年第6号法）中规定了具体义务，包括支付工资、法定节假日应享权利和终止服务赔偿。

¹⁷⁶ 1960年第3号法律和《社会保障法》（1976年第61号法律）等法律规定了具体义务，包括退休工资、晚年、疾病和死亡等保障。

¹⁷⁷ 理解为非虚假。

¹⁷⁸ 根据《关于公司和机构在编制财务数据时有义务遵守国际会计准则的部级决议》（工商部1990年第18号部级决议），《国际财务报告准则》适用于科威特。

第 227 条 审计师任命

根据上述 2010 年第 7 号法的规定，在科威特中央银行对其监管的公司进行审批后，公共股份公司应设一名或多名审计师，审计师由普通大会任命。组成会议召开前，公司创办人可以指定一名或多名审计师¹⁷⁹。

在特殊紧急情况下，如果普通大会任命的审计师因任何原因不能履行职务，董事会可以任命一名审计师进行替换，但是必须经大会首次召开进行讨论并做出决议。

第 228 条 审计师的独立性

审计师不能担任其正在执行审计工作的公司的董事长或董事会成员，也不能履行任何管理任务或监督公司核算，也不能是监督公司管理层或核算人员二级亲属¹⁸⁰的亲戚。审计师任职期间，不得购买或出售其正在执行审计工作的公司的股份或为其提供任何咨询服务。

第 229 条 审计师的查阅权

审计师有权随时查阅公司会计账簿、登记册和文件，并可要求提供其认为必要的任何细节。审计师还有权确认公司的资产和负债。

如果审计师不能行使此权利，其应书面报告给董事会，董事会应将此提供给普通大会，并向工商部和管理局提供一份复印件。

第 230 条 审计师的报告

审计师或与其共同参与审计工作的授权会计师应出席普通大会，并根据公认的审计原则¹⁸¹和本法律的规定，就公司的财务报表以及财务报表是否反映了公司在该财政年度末的资产负债表和公司在该年度的业绩，以及董事会报告中的数据是否与公司账簿和文件中确定的事实相符等问题提交报告。

如果公司设有一名或多名审计师，审计师应公共编制一份报告。如果审计师没有就某些问题达成一致，没有达成一致的情况也应记入报告中，各自的观点也应记入其中。

报告尤其应包括如下内容：

1. 审计师是否获得了其认为令人满意地完成工作所需的信息。
2. 资产负债表和损益表是否符合事实，是否包括法律和《公司合同》规定的所有内容，是否真实、清晰地反映了公司的实际财务状况。

¹⁷⁹ 见第141条至第145条有关组成会议召开和权限的规定。

¹⁸⁰ 见《民法》（1980年第67号法）第15条至第17条有关家庭关系的规定。

¹⁸¹ 根据《关于公司和机构在编制财务数据时有义务遵守国际会计准则的部级决议》（工商部1990年第18号部级决议），《国际财务报告准则》适用于科威特。

3. 公司账户是否有效。
4. 公司是否已经根据惯例进行存货盘点。
5. 董事会报告中的数据是否与公司会计账簿中的数据保持一致。
6. 财政年度内是否存在违反法律或《公司合同》的情况，审计师获得信息时此类违反法律或《公司合同》的情况是否仍然存在。
7. 《实施细则》规定的任何其他数据。

第 231 条 数据资料的保密性

审计师在公司工作期间和工作结束后，应对因工作而接触到的数据和信息保密，不得利用这些数据和信息为自己或第三方谋取利益，也不得泄露任何与公司有关的秘密。

如果审计师违反前段所述责任，应予以解雇，并向其索赔（如适用）。

第 232 条 审计师的责任

审计师应对其报告的财务报表以及在此过程中因其过失令公司、股东或其他人遭受的任何损害赔偿负责。如果公司设不止一名审计师，各审计师应对此承担连带责任，除非可以证明其不涉及导致此责任的过失。

审计师应对公司因其在不合适的时间辞职导致的损害赔偿负责。

各股东应有权在普通大会讨论审计师的报告，针对报告内容进行澄清。

第 233 条 审计师的更换

董事会或持有公司发行股本至少百分之二十五的股东可以要求在财政年度内更换审计师。

未按照《实施细则》规定程序进行的审计师更换决议应视为无效。

第十节 封闭式股份公司

第 234 条 封闭式股份公司的定义

封闭式股份公司的股份只有在公司创办人注册成立公司时才能认购。

董事会成员不得少于三人，公司董事会成员不计入允许的最大成员人数¹⁸²。每名成员都有权在多家封闭式股份公司担任董事长¹⁸³。公司也有权从董事会成员或外部中选择一名担任首席执行官。董事会成员在董事会任职期间均可以处置其在公司的股份，但是不得影响本法律或《公司合同》中对股份处置的限制¹⁸⁴。

除了本条规定的条款外，本法律有关公共股份公司的规定也适用于封闭式股份公司。

第 235 条 封闭式股份公司的注册成立

除持有特许权或垄断权的公司外，可以不经部长决定而由所有公司创办人（不得少于五人）出具经认证的书面文件¹⁸⁵成立封闭式股份公司。文件应包括《公司合同》和如下陈述：

1. 公司创办人已认购所有股份，并将法律规定的股份价值金额存入一家当地银行，由公司支配。
2. 实物出资已根据法律规定评估并全额支付。
3. 公司创办人已经任命公司的必须管理部门。
4. 正式文件¹⁸⁶应与支持上述陈述的文件复印件一起保存。

在任何情况下，名称公司都应带有（“科威特封闭式股份公司”或“K.S.C.C.”）字样。

第 236 条 封闭式股份公司获得法人资格

封闭式股份公司不得获得法人资格，也不得在正式公布之前开始营业。

第 237 条 封闭式股份公司组成会议的正式要求方法

组成会议参加正式要求应包含待议事项以及会议召开的时间和地点，并通过如下方式发出两次：

1. 至少在会议召开前两周以挂号信的形式寄给所有认购人。

¹⁸² 见第194条有关公共股份公司董事会成员资格数量限制的有关规定。

¹⁸³ 见第194条有关公共股份公司董事长资格数量限制的有关规定。

¹⁸⁴ 见第195条关于公共股份公司股份处置限制的规定。

¹⁸⁵ 见《鉴定法》（经1965年第1号法修订的1961年第4号法）第2条。

¹⁸⁶ 根据《鉴定法》（经1965年第1号法修订的1961年第4号法）第2条，“认证文件”为法律和公证处要求的一种认证。

2. 进行两次公告，但是应在第一次公告之日后不少于七日后且会议召开前至少七日进行第二次公告。
3. 在会议召开前至少一日由专人亲自送到股东或其代表的手中。收件人应在正式要求复印件上签字，证明其已经收到了正式要求。

《实施细则》可以规定通过现代通讯方式召开会议其他方式。

第 238 条 股东处置股份的限制

除在证券交易所¹⁸⁷上市的公司外，封闭式股份公司的《公司合同》可通过规定以下一种或两种限制方式来限制股东处置其股份的权利：

1. 规定股份持有人想要出售其股份时公司股东享有优先购买权。
2. 规定董事会应批准股份认购人。

此外，本法律第 172 条规定的处置不受这两项限制。

如果《公司合同》包含两条限制中的任意一条，公司不得在证券交易所¹⁸⁸上市。

第 239 条 股东的优先购买权

如果封闭式股份公司的《公司合同》规定股东享有购买股份的优先购买权，则股东应在处置其股份前告知公司其出售的条件。在发出通知之日起十日内，如无任何股东要求购买股份，则股份的处置无效。如果任何股东要求购买股份，应按照申报的价格和销售条件进行购买。

第 240 条 董事会批准购买股份

在不影响有关公司购买自身股份¹⁸⁹的规定的情况下，如果封闭式股份公司的《公司合同》规定应由董事会批准股份购买人，但董事会如拒绝购买人，则应在其发出要求批准的通知之日起十日内购买公司股份。在这种情况下，应按照申报的价格购买股份。

第 241 条 新股份分配

¹⁸⁷证券交易所定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

¹⁸⁸证券交易所定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

¹⁸⁹见2010年第7号法的《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第11册有关库存股的规定。

如果决定增资且若干股东没有行使优先购买权认购增资部分的股份¹⁹⁰，未认购股份应分配给想要认购股份的公司股东。如果认购申请比待认购股份多，股份应按照在公司的持股比例分配给认购人。

在任何情况下，所有新股没有全部认购的，董事会可以将未认购的股份分配给新股东。未认购完的任何股份均应通过法律取消。

第 242 条 通过公开认购的方式增资

禁止处置股份的期限已过¹⁹¹的封闭式股份公司，可根据管理局的批准和工商部做出的决定，以公开认购的方式增加资本。如果公司受科威特中央银行的监督，那么应获得其批准。

自工商部长决定批准以公开认购方式增资之日起，公司即视为转变为公共股份公司。

在任何情况下，每家在证券交易所¹⁹²挂牌出售股份的封闭式股份公司均自挂牌之日起视为公共股份公司。本条规定适用于本法律生效之日起在证券交易所上市的封闭式股份公司。

第十一节 控股公司

第 243 条 控股公司的定义

控股公司是目标在于投资于科威特或外国公司的股票、成员利益或投资单位或基金，或参与建立和借款给这些公司，并为其对第三方债务提供担保的公司。

第 244 条 控股公司的形式

控股公司应采用以下一种形式：

1. 股份公司。
2. 有限责任公司。
3. 单人公司。

在公司发行的所有文件、发表文件、通信往来和所有其他此类文件上均应在其商标名称¹⁹³旁注明（“控股公司”）字样。

¹⁹⁰ 见第160条有关增资时的股份优先购买权的规定。

¹⁹¹ 见第172条有关股份公司股份封闭期限的规定。

¹⁹² 证券交易所定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

¹⁹³ 见第12条和第13条有关公司名称的规定。

第 245 条 控股公司的成立方式

控股公司应采用以下一种方式成立：

1. 以第 243 条规定的任何一项活动为目标成立公司。
2. 为实现这些目标而成立子公司¹⁹⁴或拥有公司股份或成员利益。
3. 根据本法律规定将控股公司的目标修改为现有公司的目标。

第 246 条 控股公司的经营活动

根据上条规定，控股公司可以开展如下全部或部分经营活动：

1. 管理子公司¹⁹⁵或参与控股公司是利益相关方的其他公司的管理，为相关公司提供必要的支持。
2. 将其资产投资于股票、债券和其他证券¹⁹⁶交易。
3. 在法律允许的范围内，拥有开展业务所需的不动产和动产。
4. 向控股公司持有股份或成员利益的公司提供融资或贷款，并为其对第三方的债务提供担保。在这种情况下，控股公司应持有借款公司资本不低于百分之二十的股份¹⁹⁷。
5. 拥有知识产权，包括专利权、商标权、工业设计权、特许权和其他此类无形权利，利用此等权利并许可¹⁹⁸其子公司或第三方（无论在科威特境内还是境外）使用。

第 247 条 控股公司的资产负债表

控股公司应在每个财政年度结束时根据国际会计准则¹⁹⁹的要求为其自身及其所有子公司编制合并资产负债表和损益表，并辅以解释性附注和既定数据。

¹⁹⁴根据2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册的规定，子公司是指某个人持有公司50%以上资本的公司。

¹⁹⁵根据2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册的规定，子公司是指某个人持有公司50%以上资本的公司。

¹⁹⁶证券（مقررو تقييلام）定义见2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册。

¹⁹⁷这符合2010年第7号法《实施细则》（CAM 2015年第72号决定）第1册中规定的“关联公司”（مكرشلا تلييمزلا）定义。

¹⁹⁸本法律的阿拉伯语原文使用的是“出租”（رييجاد）一词。

¹⁹⁹根据《关于公司和机构在编制财务数据时有义务遵守国际会计准则的部级决议》（工商部1990年第18号部级决议），《国际财务报告准则》适用于科威特。

第 248 条 **控股公司的法律框架**

控股公司应遵守有关其所采取的公司形式的规定，但不得与本节的规定相矛盾。

第 249 条 **控股公司对其子公司的责任**

在下列情况下，控股公司应对履行其子公司的义务承担连带责任：

1. 如果子公司没有足够资金履行其义务。
2. 如果公司持有子公司一定比例的资本，使其能够任命董事会的大部分成员或管理者，或控制管理层做出的决定。
3. 如果子公司针对母公司和控制公司的利益做出决定或开展活动，对子公司或其债权人的利益造成负面影响，并构成子公司无力履行其义务的主要原因。

除非控股公司因其他原因对子公司的债务承担责任。

第十二节 **公司转型、合并、分立和终止**

第一章 公司转型

第 250 条 **转型要求和程序**

根据本法律的规定，任何公司都可以从一种法律形式转型为另一种法律形式，但转型应根据按照修改《公司章程》的规定和程序发布的决议进行，但前提条件是公司在商业登记处注册后至少已满两个财政年度。

只有在履行了为此目的所需的程序，遵守了公布和公告程序，并根据本法律第 11 条第 1 段中有关实物出资估价的规定编制了公司资产和负债评估报告后，公司方可转型。

《实施细则》应规定公司转型的条件和程序。

第 251 条 **合伙人反对公司转型**

对公司转型决议提出异议的合伙人²⁰⁰可在注册之日起六十日内向公司提出申请，退出公司并赎回其成员利益或股份的价值。成员利益或股份的价值应按照前一条规定的估值报告中显示的实际价值支付。

²⁰⁰本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

第 252 条 普通合伙人的法人资格和责任

公司转型并不意味着获得新的法人资格，公司应保留转型前的权利和义务。关于转型前普通合伙人²⁰¹的无限责任和个人责任²⁰²，如果债权人自转型决议在《政府公报》上公布之日起三十日内未对该决议提出异议，则债权人对该担保的权利失效。异议应按照提出申诉的普通程序提出，并由初审法院审理。提出异议后，普通合伙人将继续对该债权人承担责任，直至就该异议做出最终裁决。

第 253 条 转型对合伙人的影响

如果公司转型，每名合伙人²⁰³都有权在新公司中获得一定数量的成员利益或股份，其数量相当于转型前在公司中拥有的成员利益或股份的价值。转型为有限责任公司的，如果合伙人在转型前拥有的公司成员利益或股份的价值低于为有限责任公司成员利益设定的最低票面价值，则该合伙人应以现金支付差额。

第 254 条 债券持有人大会批准公司转型

通过发行债券或伊斯兰债券借款的股份公司的转型需要债券持有人或伊斯兰债券持有人大会对转型决议进行批准。批准要求至少需要所代表债券的三分之二。如果公司向债券持有人大会提出的转型或公司向债券持有人大会提出的以上多数达成的解决方案未获得批准，或该大会无法召开，则债券持有人或伊斯兰债券持有人大会代表应在转型决议公布后三十日内将此事提交初审法院进行裁决。提出申请不得导致公司转型程序中止。

法院可裁定驳回异议，或责成转型公司根据发行条款支付债券或伊斯兰债券的价值，或责成转型公司提供充分担保以履行其义务。

第二章 公司合并²⁰⁴

第 255 条 合并方式

公司在清算时，也可与具有相同法律形式或其他法律形式的另一家公司合并。合并应采取如下任何方式进行：

²⁰¹这包括普通合伙公司的合伙人 and 有限合伙公司和股份有限合伙公司的普通合伙人。

²⁰²阿拉伯语原文中仅提到了普通合伙人的“责任”（تتأمانانظا）一词。普通合伙人区别于有限合伙人的唯一义务是普通合伙人的个人责任和无限责任。

²⁰³本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²⁰⁴在本译文中，“合并”一词用于定义两个或两个以上实体的合并过程，其中一个实体存续（“兼并”）或合并后的实体组成一个新实体（“融合”）。这里使用更通俗的术语“合并”来指本译本中定义的“融合”。

1. 通过解散一家或多家公司，并将其权利和义务转移给一家现有公司，以融合的方式实现合并；
2. 通过解散两家或两家公司以上公司，成立一家新公司，并将被合并公司²⁰⁵的财务权利和义务转移给该新公司，以兼并的方式实现合并；
3. 通过将一家公司的权利和义务分为两个或两个以上部分，然后将每个部分合并到一家现有公司，以拆分和吸收的方式实现合并。

《实施细则》应根据以下条款的规定，对合并的程序、条件和前提条件做出规定。

第 256 条 *以融合的方式实现合并*

以融合的方式实现合并应按照如下程序执行：

1. 被合并公司发出有关解散的决议。
2. 根据本法律第 11 条有关实物出资估值的条款评估被合并公司的净资产。
3. 吸收公司应发布决议，按照被合并公司的估值金额增加其资本。
4. 被合并公司的合伙人应根据各自在被合并公司资本中的权益按比例分配增加的资本。
5. 如果吸收公司的新参股以股票形式体现，且本法律规定的有关股票交易的法定期限自吸收公司成立之日起已过，则可根据本法律有关股票交易的规定，在股票发行后立即进行交易。

第 257 条 *以兼并的方式实现合并*

以兼并的方式实现合并应按照如下程序执行：

1. 被合并公司发出有关解散的决议。
2. 新公司应根据本法律的规定注册成立。如果新公司是股份公司，则根据本法律第 11 条的规定编制的实物出资评估报告应予通过，而无需将该事项提交给组成会议²⁰⁶。
3. 每家被合并公司应分配到与其在新公司资本中所占权益相等的成员利益或股份，这些成员利益或股份应根据被合并公司合伙人²⁰⁷各自在被合并公司中的权益按比例分配。

如果新公司的参股以股票形式体现，且本法律规定的有关股票交易的法定期限自被合并公司成立之日起已过，则该类股票发行后可立即进行交易。

²⁰⁵在本译文中，合并中解散的公司被称为“被合并公司”。

²⁰⁶见第145条关于组成会议权限的相关规定。

²⁰⁷本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

第 258 条 **合并的正式公布和执行**

合并应正式公布。合并决议应自其在《政府公报》上公布之日起三十日的期限过了之后再执行。在此期间，被合并公司的债权人可以通过正式通知的方式对合并提出异议，除非债权人放弃异议或异议被最终裁决驳回，或公司偿还了到期债务，或为偿还未到期债务提供了足够的担保，否则合并将被中止。如果没有在上述期限内提出异议，合并视为最终完成。

第 259 条 **债券持有人和伊斯兰债券持有人大会批准合并**

通过发行债券或伊斯兰债券的股份公司的合并决议需要债券持有人或伊斯兰债券持有人大会的批准。批准要求至少需要所代表债券或伊斯兰债券的三分之二。否则，公司应达成债务解决方案，并获得债券持有人或伊斯兰债券持有人大会以上述多数票通过。

债券持有人或伊斯兰债券持有人大会应有权根据上一条规定对合并提出异议。

第 260 条 **合并对可转债债券和可转债伊斯兰债券的影响**

根据上一条的规定，如果股份公司发行了可转债债券或可转债伊斯兰债券，则这些债券或伊斯兰债券的持有人有权在发行债券或伊斯兰债券规定的时限内要求将这些债券或伊斯兰债券转换为吸收公司或新公司的股票（视情况而定）。转换应根据发行中规定的转换率确定，同时还应考虑合并协议中规定的将发行债券或伊斯兰债券的公司股票转换为吸收公司或新公司股票的比例。

第 261 条 **合伙人和股东批准合并**

如果合并会加重合伙人或股东的经济负担，或损害其在参与合并的任何公司中的权利，公司的所有合伙人或股东都应批准合并。

如果合伙人或股东对合并提出异议，本法律第 251 条的规定应适用。

第 262 条 **吸收公司和新公司的责任**

如果以融合的方式实现合并或以兼并的方式实现合并，吸收公司或新公司应接替被合并公司的所有权利与义务。此外，如果通过分立和吸收的方式实现转型，吸收公司应对被分立公司承担连带责任。

第三章 公司分立

第 263 条 *分立要求和程序*

即使公司在清算，也可以分立成两家或多家公司。分立后，公司可以继续存续或解散。分立产生公司可以采取如下任何一种公司法定形式。

与分立有关的决议应经特别大会通过，包括分立产生公司的股东和合伙人人数及其姓名和参股情况、分立产生公司的权利与义务以及各公司之间分配资产和债务的方法。

《实施细则》应澄清分立的程序、条件和前提条件。

第 264 条 *分立的影响*

分立产生公司应根据分立决议在被分立公司转让的参股限制范围内接替被分立公司。公司债权人和其股东²⁰⁸有权对分立决议提出异议。在这种情况下，本法律第 258 条的规定应适用。

第 265 条 *分立产生公司的股份交易*

如果被分立公司的股份可以在分立决议做出时进行交易且分立产生公司满足交易股份的要求，分立产生公司的股份可以自发信后立即交易。

第四章 公司终止与清算

A、公司解散

第 266 条 *解散公司的原因*

鉴于可以终止任何形式的公司的特定原因，公司可以通过如下任何方式集散：

1. 《公司合同》规定的公司期限到期，除非根据《公司合同》或本法律的规定延期。
2. 公司成立的目标实现，或该目标已无法实现。
3. 对公司的全部或大部分资产贬值导致剩余资产投资被认为不可行。
4. 公司合伙人一致同意在公司期限届满前解散公司，除非《公司合同》规定了特定的多数。
5. 公司合并到另一家公司。

²⁰⁸本条所述“股东”一词包括“股东”和“合伙人”。见脚注12。

6. 公司宣布破产²⁰⁹。
7. 决定要求因未开展经营活动或连续三年未发布公司财务报表而终止公司许可证。
8. 判决要求终止公司。

第 267 条 合伙人死亡

如果普通合伙公司或合资公司合伙人或有限合伙公司或股份有限合伙公司的普通合伙人死亡，或判决要求宣布相关合伙人法律上无行为能力²¹⁰或破产²¹¹，公司应予以终止，除非《公司合同》规定公司可以在剩余合伙人之间存续。

在任何情况下，公司在剩余合伙人中存续的，离合伙人的权益价值应根据本法律第 11 条第 1 段中关于实物出资估价的规定，在合伙人离职原因发生之日进行评估。

除合资公司外，其他公司已故合伙人的继承人不在上段规定之列，他们可以作为有限合伙人继续在公司任职。在这种情况下，普通合伙公司应依法转型成为有限合伙公司。

第 268 条 成员利益扣押导致终止

普通合伙公司和有限合伙公司的任何合伙人的成员权益被扣押，其余合伙人不同意出价最高者作为合伙人参与公司，且公司和合伙人均未赎回成员利益，也不履行债权人的债务²¹²，那么此普通合伙公司和有限合伙公司应予以终止。

如果普通合伙人的股份被扣押，则同样的条款应适用于股份有限合伙公司。

第 269 条 法院裁决导致终止

除股份公司外，如果一名合伙人因另一名合伙人不履行其义务而要求解散公司或出现了法院认为可以合理解散公司任何其他严重原因，则可以通过法院裁决解散公司。任何与此相反的协议均应无效。

第 270 条 所有普通合伙人死亡、法律上无行为能力或破产

如果有限合伙公司或股份有限合伙公司的所有普通合伙人均死亡、被宣告法律上无行为能力²¹³或破产²¹⁴，公司应解散，除非合伙人或股东在六个月内将公司进行转型。

²⁰⁹ 见《商法》（1980年第68号法令）第555条及其后各条关于破产的规定。

²¹⁰ 见《民法》（1980年第67号法令）第84条及其后各条关于法律能力的规定。

²¹¹ 见《商法》（1980年第68号法令）第555条及其后各条关于破产的规定。

²¹² 见第43条第4段有关普通合伙公司成员利益扣押的有关规定。

²¹³ 见《民法》（1980年第67号法令）第84条及其后各条关于法律能力的规定。

²¹⁴ 见《商法》（1980年第68号法令）第555条及其后各条关于破产声明的规定。

第 271 条 **股份公司四分三的资本**

如果股份公司的损失达到实付资本的四分之三，无论公司是否应继续存续或解散，董事会的成员应在《公司章程》规定的期限之前召开特别大会，找到解决问题的办法，或采取其他适当措施解决问题。

如果董事会不召开特别大会，或没有通过与此相关的决议，工商部或任何利益相关方均可以要求主管法院解散该公司。

第 272 条 **有限责任公司合伙人死亡、法律上无行为能力或破产**

有限责任公司不得因任何合伙人死亡或法院裁决宣布合伙人法律上无行为能力²¹⁵或破产²¹⁶而解散，除非《公司章程》中另有规定。

第 273 条 **有限责任公司四分三的资本**

如果有限责任公司的损失达到其资本的四分之三，董事应正式要求召开向特别大会，做出纠正资本不足、解散公司或其他适当措施的决定。

如果董事未正式要求合伙人或合伙人未能针对此问题做出决议，董事或合伙人（视情况而定）应对有其疏忽导致的公司债务承担连带责任。

第 274 条 **单人公司的终止**

除非资本积累到一个人身上，或者继承人同意在资本所有者死亡之日起六个月内公司以另一种法律形式继续存续²¹⁷，否则单人公司将因资本所有者的死亡而终止。此外，公司还应于公司资本持有法人终止时终止。

第 275 条 **专业公司的终止**

根据第 266 条的规定，如果专业公司因任何原因只有一名合伙人，则公司应终止，除非该合伙人在六个月内提出再增加一名或多名合伙人。

第 276 条 **专业公司合伙人死亡、退出或许可证失效**

在专业公司规定的合伙人最低人数范围内，专业公司不得因合伙人死亡或退出²¹⁸或合伙人丧失从事自由职业²¹⁹的资格而终止。

²¹⁵ 见《民法》（1980年第67号法令）第84条及其后各条关于法律能力的规定。

²¹⁶ 见《商法》（1980年第68号法令）第555条及其后各条关于破产声明的规定。

²¹⁷ 见第88条，其中规定如果单人公司只有部分成员利益被出售，公司应依法转型为有限责任公司。

²¹⁸ 在本条中，“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”，因为专业公司也可以注册成为封闭式股份公司。见脚注12。

²¹⁹ 见第54条关于“自由职业”的规定。

如果合伙人死亡，专业公司的权益不得转让给其继承人。继承人应有权根据本法律第 11 条第 1 段的规定赎回参股价款。合伙人可以同意，如果符合合伙要求的继承人愿意加入公司，可以接替遗赠人的位置，但是不得侵犯其余继承人对该继承人的权利。如果合伙人丧失从事自由职业²²⁰的资格，同样的规定应适用于权益赎回。

第 277 条 公司终止正式公布

除合资公司外，公司终止应正式公布，终止应自正式公布之日起对第三方有效。公司管理者或董事长（视情况而定）应执行本条规定的程序。

B、清算

第 278 条 发起清算诉讼

公司一经解散，即应进行清算，并应在清算期间在完成清算所需的范围内保持法人资格。在公司发出的所有通讯往来文件中，公司名称前应明确加上“清算中”字样。

以下条款的规定应适用于清算，除非《公司合同》另有规定。

第 279 条 公司解散对其债务的影响

自宣布公司解散并通知开始清算之日起，所有债务的到期日将被推迟。清算人应将清算的开始正式通知所有债权人，并正式要求其申报债权。可通过公告通知债权人，在任何情况下，通知或公告均应给予债权人不少于 30 日的宽限期来申报其债权。

第 280 条 公司终止对管理层权限的影响

公司管理者²²¹的权限应随公司终止而终止。但是，在任命清算人并开始行使权力之前，公司管理者应主持公司的管理工作。在任命清算人之前，管理者²²²应视为第三方的清算人。

在清算期间，公司各机构²²³应继续存在，其权力应仅限于不属于清算人职能范围内的清算任务。

第 281 条 清算人任命

应根据《公司合同》规定的规则和条例从合伙人²²⁴或第三方中指定一名或多名清算人。如果《公司合同》中没有这方面的任何规定，则应任命清算人，确定其报酬，并根据修改《公司合同》所需的多数票确定清算期限。

²²⁰ 见第54条关于“自由职业”的规定。

²²¹ 这还应包括董事会和其成员。

²²² 这还应包括董事会和其成员。

²²³ 这包括管理层、董事会、股东大会、合伙人大会和不同形式的监事会。

²²⁴ 本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

如果没有通过任命清算人的决议，清算人应按照任何合伙人或债权人的要求由法院任命。法院裁决应确定清算人的薪酬和清算期限。

第 282 条 清算人免职

只能由任命清算人的管理局免职，在任何情况下，法院可按照任何合伙人或任何债权人的请求在理由充分的情况下裁定解聘清算人。

清算人免职的任何决议或裁决应包含任命新的清算人。在其开始履行职责之前，新的清算人应正式公布其任命决议或裁决，将原来的清算人免职。

第 283 条 清算人任命决定的正式公布

清算人应正式公告其任命决议、权限限制以及合伙人协议或大会对清算方法的决议或与此相关的法院裁决。

清算人任命或清算方法在正式公布之前对第三方无效。

第 284 条 清算人的活动

清算人应开展公司清算必须的所有活动，尤其应开展如下活动：

1. 在法院和第三方面前代表公司。
2. 履行维护公司资产和权利所需的一切职能。
3. 偿还公司债务。
4. 通过拍卖、协商销售或确保能达到最高价格的任何其他方式出售公司资产，无论是不动产还是动产。如果其任命决议中规定了特定的出售方式，本条不适用。清算人不得出售公司任何资产，除非清算要求必须出售。
5. 将净资产分配给各合伙人²²⁵。

清算人不能开展新的活动，除非是按照要求去完成相关的活动。此外，除非法院另行许可，否则清算人不得出售公司的全部资产或交易业务²²⁶，也不得处置公司的任何权利，或在公司作为一方当事人的争议中接受仲裁。

²²⁵本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²²⁶阿拉伯语术语“交易业务”（رجتملا）定义见《商法》（1980年第68号法令）第34条。

第 285 条 *清算人的活动对公司的影响*

公司应受清算人以其名义或为其利益开展的所有活动的约束，只要这些活动是清算所需并在清算人的授权范围内。

如果清算人不止一人，除非任命清算人的决议另有规定，否则清算人的活动对公司不具约束力，除非多数清算人已做出决定。

第 286 条 *公司管理者对清算人的责任*

公司管理者和董事会应向清算人提供其会计账簿、档案记录、文件和公司资产。如果有人拒绝提供，清算人有权根据《民事和商事诉讼法》的规定，请求下令强迫公司及其董事会成员提供相关资料。清算人应自开始履行职责之日起三个月内对公司资产进行盘点，查明公司的财务状况，包括公司的权利与义务。期间，清算人应寻求管理者、董事会和审计师（如有任命）协助。清算人应按照商业会计账簿²²⁷保存相关的规定保存清算备案要求的会计账簿。

第 287 条 *清算人任期*

清算人应在其任命决议中规定的期限内完成清算。如果决议中没有规定期限，法院应在收到利益相关方要求时规定清算期限。

经修订《公司合同》所需的大多数合伙人批准²²⁸，或经法院在审查清算人的报告并说明阻碍在规定期限内完成清算的原因后下令，可延长规定的清算期限。各利益相关方可向法院申请缩短清算期限。

第 288 条 *公司业务继续经营*

如果清算人认为公司的利益要求继续再经营公司业务一段时间，那么清算人应召开大会或着急合伙人开会，决定是否要再继续经营，除非公司清算是基于法院裁决进行的。

第 289 条 *清算期间召开大会*

任命对股份公司进行清算的清算人应在财政年度结束后三个月内召开普通大会，对上一财政年度的资产负债表、审计师报告以及清算程序年度报告和新财政年度新审计师的任命进行讨论和审批。如果清算程序有要求，审计师在任何时候都可以要求召开大会。

²²⁷ 虽然没有商业会计账簿的定义，但是《商法》（1980年第68号法）第26条提到，此类会计账簿取决于企业的需要，其重要性取决于企业的性质。

²²⁸ 见第52条有关普通合伙公司的规定、第57条有关股份有限合伙公司的规定、第74条有关有限合伙公司的规定、第117条有关有限责任公司的规定和第218条有关股份公司的规定。

第 290 条 清算期间索赔收回和债务支付

清算人应收回公司对第三方或合伙人²²⁹的债权，并将收回的款项存入银行清算中公司的账户。

清算人应清偿公司债务，并应保留必要金额以偿还有争议的债务。清算人应根据如下顺序偿还公司债务：

1. 清算活动导致的财务义务。
2. 公司员工产生的款项。
3. 按优先顺序²³⁰排列的优先清偿债务。
4. 以有关证券为担保的债务，但以该证券的价值为限。

偿还上述债务后的剩余款项应用于偿还普通债权人的债务。如果清算的剩余款项不足以偿还此类债务，则应由这些债务人平分。

第 291 条 清算实收款项的分配

根据优先股²³¹持有人的权利规定，清算人应在偿还债务后将公司资产的剩余部分在合伙人²³²之间进行分配，每名合伙人应根据其在资本中的权益价值按比例分得一份。

如果合伙人的出资方式²³³仅为资产使用权，则应收回该资产，除非该资产在使用过程中损毁，在这种情况下，应收回该资产损毁时的价值。

其后剩余的任何资产均应按利润份额在合伙人之间分配。

如果公司的净资产不足以全额支付合伙人的股份，则应按照约定的亏损分配比例在合伙人之间分配亏损。

如果公司基金不足以偿还债务，清算人可以采取法律规定的必要措施，宣布公司破产²³⁴。

第 292 条 清算账目

清算人应向大会或有权修改《公司合同》的合伙人提交最终清算账目及其资产分配。清算任务应在本次会议批准最终账目后完成。

²²⁹本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²³⁰优先清偿债务的优先顺序见《商法》（1980年第68号法律）第61条至第608条。

²³¹见第153条有关优先股的规定。

²³²本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

²³³在对公司资本“出资”的含义范围内。

²³⁴见《商法》（1980年第68号法令）第555条及其后各条关于破产声明的规定。

清算人应正式公布清算完成。正式公布之前清算完成对第三方无效。

清算人在完成清算之日应申请从商业登记处完成公司注销。

第 293 条 *与清算有关的会计账簿和文件的保存期限*

与清算有关的公司会计账簿和文件应自从商业登记处注销公司之日起在任命清算人的管理局指定的地点保存十年。

第 294 条 *清算人的责任*

清算人应负责赔偿公司、合伙人²³⁵或第三方因其越权或在履行职责时犯错而遭受的任何损失。如果任命了多名清算人，则多名清算人应对此承担连带责任。

第 295 条 *对清算人的诉讼时效*

如果正式公布清算完成后已过三年，不得审理针对清算人的有关清算活动的申诉。此外，该期限届满后，不得就公司活动或就公司经理、董事会成员或审计师履行职责的情况提出索赔。

第十三节 **监督、检查和罚款**

第一章 监督与检查

第 296 条 *工商部的监督权和检查权*

工商部应根据以下条款调查任何利益相关方就本法律条款执行情况提出的申诉。

第 297 条 *工商部针对违法情况要求整改的权利*

如果工商部发现有违反本法律或《公司合同》规定的行为，或公司管理者或公司创办人的行为损害了公司、合伙人或股东的利益，或影响了国家经济，必须在会议召开之日起十五日内召集普通大会或合伙人会议，纠正这些违法或违规行为。另外还应通知主管调查当局。

《实施细则》应规定有关各方提出申诉的程序以及工商部进行调查的方式。

²³⁵本条所述“合伙人”一词包括“合伙人”和“股东”。见脚注12。

第 198 条 股东和合伙人要求检查的权利

持有公司至少百分之五资本的股东或合伙人，如果有理由认为公司管理者、董事会成员、审计师或首席执行官在履行职责时存在违法或违规行为，在支付《实施细则》规定的费用后，可要求工商部指定一名审计师对公司进行检查。申请人应支付审计师的费用。

如果公司未能向工商部指定的审计师提供所需的数据，上段所述人员有权诉诸法院，要求公司按照证据法²³⁶规定的规则向审计师提供所需的文件，迫使对方当事人提供其所持有的文件。

第 299 条 检查报告发布

如果工商部或任何管理部门通过检查发现董事会成员、审计师、管理者或首席执行官导致的违法或违规情况有误，应根据相关方的要求并由要求检查的一方承担费用，在两份日报和公司网站上公布检查报告的结论，但不影响其在适用情况下的赔偿责任。

第 300 条 反对检查要求

如果工商部拒绝了股东或合伙人根据本法律第 298 条对公司进行检查的要求，其要求被拒绝者可向初审法院院长提出申请，要求下令进行检查，并委派一名专家执行此项任务、确定其费用。申请检查者或经证明对申请中指出的违规行为负有责任者应承担这些费用。

第 301 条 检查的机密性

无论是谁来进行检查，都应在其工作期间及其后对会计账簿、记录以及因其任务而审查的所有文件和信息保密。不得披露其检查的公司有关机密，除非是在法律允许的情况下进行披露。如果疏于真实披露事实或错误地确定可能影响检查结果的事实，则应承担责任。

第 302 条 配合检查的义务

董事长、董事会成员、员工、审计师和管理者都应向检查人员提供所有会计账簿、档案记录、证物以及检查所需的所有文件和信息。

第二章 罚款

第 303 条 诈骗和欺骗罪罚款

²³⁶ 《民事与商事证据法》（1980年第39号法）第22条至第25条。

在不影响任何其他法律规定的更严厉处罚的情况下，凡有下列行为之一者，应处以不超过三年的监禁和不少于一万第纳尔但不超过十万第纳尔的罚款，或这两种处罚中的任何一种：

1. 在公司的《公司章程大纲》或《公司章程细则》中，或在公开认购招股说明书中，或在公司面向公众的任何其他出版物或文件中，恶意提供虚假数据或违反本法规定的数据者，以及在明知这些文件不正确的情况下还签署、宣传或分发这些文件者。
2. 邀请公众认购非股份公司发行的股票或债券的任何人。
3. 以欺诈手段将实物出资评估为高于其实际价值的任何人。
4. 参与编制公司发布的与事实不符的资产负债表、财务状况或数据以掩盖公司财务状况的事实，或故意忽略实质性事实以掩盖公司真实的财务状况的任何董事会成员、管理者、审计师或清算人。
5. 明知公司财务状况不允许进行利润分配的情况下仍分配或批准分配任何金额的利润，或违反本法或《公司合同》的规定进行利润分配的任何董事会成员、管理者、审计师或清算人。
6. 利用职务之便泄露公司机密，或利用这些机密为自己或他人谋取利益或造成损害的任何董事会成员、管理者、监事会成员、审计师、员工或任何受委托检查公司的任何人，法律允许的情况除外。
7. 在报告中故意对检查结果作虚假的事实陈述，或故意排除可能影响检查结果的重要信息的受托检查公司的任何人。
8. 故意违背事实，陈述或隐瞒与股份公司董事会成员提名条件有关的数据或信息的任何人。

第 304 条 违反管理义务的罚款

在不影响任何其他法律规定的更严厉处罚的情况下，凡有下列行为之一者，应处以不超过一年的监禁和不少于五千第纳尔但不超过一万第纳尔的罚款，或这两种处罚中的任何一种：

1. 故意或欺诈性地做出妨碍合伙人或股东参加大会或合伙人会议行为的任何董事会成员或管理者。
2. 被正式警告一个月后，故意且无合理理由不召开法律规定的大会或合伙人会议的任何董事会成员或管理者。
3. 阻止审计师、监事会成员、司法接管人、清算人或任何受委托检查公司的人查阅公司会计账簿和文件的任何人，以及拒绝提供要求信息、文件和说明的任何人。
4. 以其身份恶意利用公司资产或股份直接或间接为自己或第三方谋取私利的任何董事会成员、管理者或清算人。

在本条和前一条规定的罪行中法院可解雇公司董事会成员或管理者。

第 305 条 罚款

在不影响任何其他法律规定的更严厉处罚的情况下，任何公司如在工商部规定的期限内不纠正其向其大会提交的报告中所载的违规行为的，应处以不少于五千第纳尔但不超过五万第纳尔的罚款。

第 306 条 公诉人的管辖权

公诉机关应专门负责调查、处理和起诉本法律规定的罪行。

工商部长应发布决议，借调足够数量的员工监督本法律条款的执行情况，跟踪违反本法律条款的犯罪行为，建立档案，证明此类犯罪行为。